

有 価 証 券 報 告 書

平 成 26 年 度

(第 43 期) 自 平成26年4月1日
 至 平成27年3月31日

沖縄電力株式会社

目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	20
(4) ライツプランの内容	20
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(6) 所有者別状況	21
(7) 大株主の状況	21
(8) 議決権の状況	22
(9) ストックオプション制度の内容	22
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	29
第5 経理の状況	34
1. 連結財務諸表等	35
(1) 連結財務諸表	35
(2) その他	63
2. 財務諸表等	64
(1) 財務諸表	64
(2) 主な資産及び負債の内容	83
(3) その他	83
第6 提出会社の株式事務の概要	84
第7 提出会社の参考情報	85
1. 提出会社の親会社等の情報	85
2. その他の参考情報	85
第二部 提出会社の保証会社等の情報	86
[監査報告書]	
[確認書]	
[内部統制報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【事業年度】	第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	沖縄電力株式会社
【英訳名】	The Okinawa Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 大嶺 満
【本店の所在の場所】	沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号
【電話番号】	（098）877－2341
【事務連絡者氏名】	経理部決算課長 仲尾 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山一丁目15番9号（第45興和ビル6階） 沖縄電力株式会社東京支社
【電話番号】	（03）3796－7768
【事務連絡者氏名】	東京支社業務企画グループリーダー 宮城 喜一郎
【縦覧に供する場所】	沖縄電力株式会社東京支社 （東京都港区南青山一丁目15番9号（第45興和ビル6階）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高（営業収益）（百万円）	158,494	166,075	166,439	179,266	185,001
経常利益（百万円）	11,042	10,273	6,307	6,936	7,638
当期純利益（百万円）	8,047	6,956	4,318	4,731	4,943
包括利益（百万円）	7,911	7,347	4,919	5,148	5,595
純資産額（百万円）	126,056	132,289	136,056	141,103	147,973
総資産額（百万円）	385,159	400,687	435,515	428,333	421,824
1株当たり純資産額（円）	7,178.10	7,527.33	7,743.03	5,350.78	5,610.03
1株当たり当期純利益金額（円）	460.58	398.15	247.20	180.53	188.66
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	32.6	32.8	31.1	32.7	34.9
自己資本利益率（％）	6.6	5.4	3.2	3.4	3.4
株価収益率（倍）	8.3	8.6	13.0	12.9	15.4
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	27,148	31,128	28,131	38,725	28,717
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△35,028	△43,017	△38,094	△36,378	△20,964
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	6,207	9,841	18,256	△9,585	△5,039
現金及び現金同等物の期末 残高（百万円）	9,534	7,487	15,780	8,541	11,256
従業員数（人） （外、平均臨時雇用者数）	2,516 (591)	2,523 (607)	2,550 (578)	2,562 (539)	2,580 (539)

（注）1．売上高には、消費税等は含まれていない。

2．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3．平成27年6月1日付で1株につき1.5株の割合で株式分割を行ったが、第42期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高（営業収益）（百万円）	150,896	157,886	158,911	172,059	177,509
経常利益（百万円）	9,240	8,059	4,309	5,207	5,720
当期純利益（百万円）	6,872	5,050	3,098	3,917	3,960
資本金（百万円）	7,586	7,586	7,586	7,586	7,586
発行済株式総数（千株）	17,524	17,524	17,524	17,524	17,524
純資産額（百万円）	117,756	121,954	124,469	127,631	133,851
総資産額（百万円）	368,596	381,787	415,087	408,570	400,934
1株当たり純資産額（円）	6,739.84	6,980.24	7,124.19	4,870.32	5,107.96
1株当たり配当額（円） （うち1株当たり中間配当額）	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)
1株当たり当期純利益金額（円）	393.36	289.08	177.35	149.48	151.14
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	31.9	31.9	30.0	31.2	33.4
自己資本利益率（%）	6.0	4.2	2.5	3.1	3.0
株価収益率（倍）	9.7	11.8	18.1	15.6	19.2
配当性向（%）	15.3	20.8	33.8	26.8	26.5
従業員数（人）	1,516	1,526	1,540	1,531	1,532

（注） 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 平成27年6月1日付で1株につき1.5株の割合で株式分割を行ったが、第42期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定している。

2 【沿革】

昭和47年 5 月	沖縄振興開発特別措置法に基づき、琉球電力公社の全ての発送電業務（一部配電）を引き継ぎ、政府及び沖縄県の出資による特殊法人として資本金137億28百万円をもって沖縄電力株式会社設立 沖縄電気工事(株)（現・連結子会社 (株)沖縄電工）及び沖縄電機工業(株)（現・連結子会社）は設立時より子会社
昭和47年 7 月	増資完了（新資本金：147億28百万円）
昭和49年 6 月	石川発電所 1 号機（出力125,000kW）営業運転開始
昭和50年10月	沖縄産業(株)（現 沖縄企業(株)）設立（現・連結子会社）
昭和51年 4 月	沖縄配電(株)、松岡配電(株)、中央配電(株)、比謝川配電(株)、名護配電(株)の五配電会社を吸収合併
昭和53年 6 月	石川発電所 2 号機（出力125,000kW）営業運転開始
昭和56年 5 月	牧港火力発電所 9 号機（出力125,000kW）営業運転開始
昭和56年 6 月	沖縄プラント工業(株)設立（現・連結子会社）
昭和62年 8 月	資本金を73億64百万円に減少
昭和63年10月	沖縄振興開発特別措置法に基づく特殊法人から民営の会社となる
平成元年 4 月	沖縄不動産管理(株)（現 沖縄開発(株)）設立（現・連結子会社）
平成 3 年 4 月	沖縄情報サービス(株)（現 沖縄グローバルシステムズ(株)）設立（現・連結子会社）
平成 3 年 4 月	沖縄電気工事(株)（現 (株)沖縄電工） 岡電気工事(株)等四社と合併
平成 4 年 2 月	株式を東京証券取引所市場第 2 部及び福岡証券取引所に上場
平成 6 年 3 月	具志川火力発電所 1 号機（出力156,000kW）営業運転開始
平成 6 年 5 月	沖縄設計(株)（現 (株)沖縄エネテック）設立（現・連結子会社）
平成 7 年 3 月	具志川火力発電所 2 号機（出力156,000kW）営業運転開始
平成 7 年 9 月	(株)沖縄設備設立（現・連結子会社）
平成 7 年11月	株式分割を実施 1 株につき1.01株の割合
平成 8 年10月	沖縄新エネ開発(株)設立（現・連結子会社）
平成 8 年10月	沖縄通信ネットワーク(株)設立（現・持分法適用関連会社）
平成11年 5 月	株式分割を実施 1 株につき1.02株の割合
平成13年 7 月	ファーストライディングテクノロジー(株)設立（現・連結子会社）
平成13年 8 月	(株)プログレッシブエナジー設立（現・連結子会社）
平成14年 2 月	金武火力発電所 1 号機（出力220,000kW）営業運転開始
平成14年 3 月	東京証券取引所の市場第 1 部銘柄に指定
平成15年 5 月	金武火力発電所 2 号機（出力220,000kW）営業運転開始
平成17年 5 月	株式分割を実施 1 株につき1.05株の割合
平成19年 4 月	株式分割を実施 1 株につき1.1株の割合
平成24年11月	吉の浦火力発電所 1 号機（出力251,000kW）営業運転開始
平成25年 5 月	吉の浦火力発電所 2 号機（出力251,000kW）営業運転開始

(注)平成27年 4 月30日開催の取締役会決議により、平成27年 6 月 1 日付で 1 株を1.5株に分割した。

3【事業の内容】

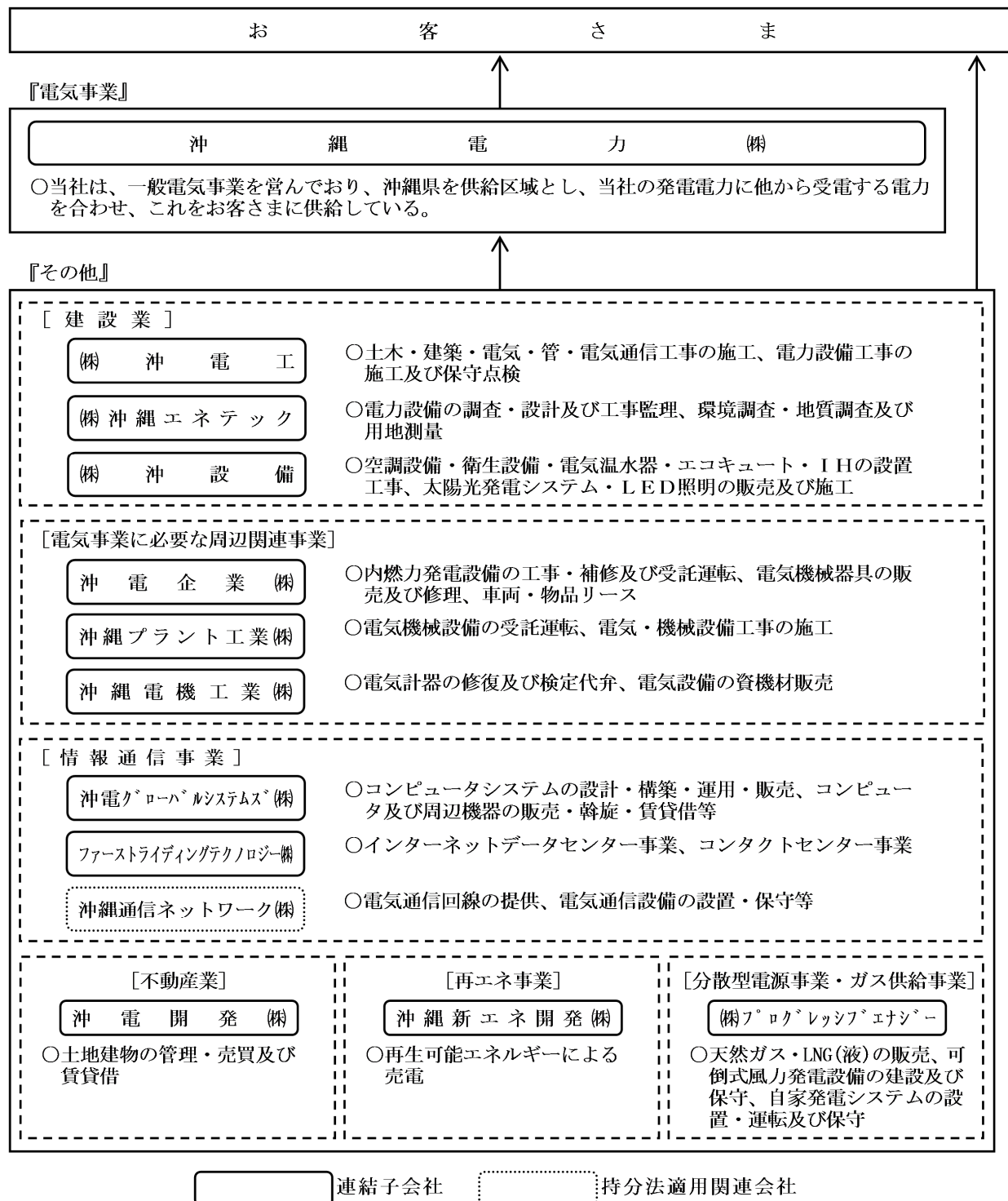
当社グループは、当社及び子会社12社、関連会社5社（平成27年3月31日現在）で構成されている。

主な事業は、当社の電気事業を中心に、電気事業の補完・支援又は経営資源の有効利用等を目的とした事業から成り立っている。

事業内容及び当社と主な関係会社の当該事業に係る位置づけを系統図で示すと、下図のとおりである。

なお、「電気事業」「その他」は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一である。

(事業系統図)



(注) (株)プログレッシブエナジーについては、平成27年5月よりガス供給事業を開始している。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内 容	議決権 の所有 割合又 は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)沖電工	沖縄県 那覇市	130	建設業	79.6	・電力設備工事の施工及び保守点検 ・役員の兼任等…有
沖電企業(株)	沖縄県 浦添市	43	電気事業に必要な 周辺関連事業	91.9 (0.6)	・内燃力発電設備の工事・補修及び受託 運転、電気機械器具の販売及び修理 ・役員の兼任等…有
沖縄プラント工業(株)	沖縄県 浦添市	32	同上	100.0 (29.1)	・電気機械設備の受託運転、電気・機械 設備工事の施工 ・役員の兼任等…有
沖縄電機工業(株)	沖縄県 うるま市	23	同上	99.4	・電気計器の修復及び検定代弁、電気設 備の資機材販売 ・役員の兼任等…有
沖電開発(株)	沖縄県 浦添市	50	不動産業	100.0	・土地建物の管理及び賃貸借、用地業務 等の請負 ・役員の兼任等…有
沖電グローバルシステムズ(株)	沖縄県 那覇市	20	情報通信事業	100.0	・コンピュータシステムの設計・構築・ 運用・販売 ・役員の兼任等…有
(株)沖縄エネテック	沖縄県 浦添市	40	建設業	100.0 (30.0)	・電力設備の調査・設計及び工事監理、 環境調査 ・役員の兼任等…有
沖縄新エネ開発(株)	沖縄県 浦添市	49	再エネ事業	100.0 (30.0)	・再生可能エネルギーによる売電 ・役員の兼任等…有
(株)沖設備	沖縄県 那覇市	20	建設業	100.0 (100.0)	・電化システムコンサルティング業務の 請負 ・役員の兼任等…有
ファーストライディング テクノロジー(株)	沖縄県 浦添市	450	情報通信事業	95.8	・コロケーションサービスの提供、コー ルセンター業務 ・役員の兼任等…有
(株)プログレッシブエナジー	沖縄県 宜野湾市	100	分散型電源事業 ガス供給事業	100.0 (9.0)	・可倒式風力発電設備の建設及び保守、 天然ガスの購入 ・役員の兼任等…有
(持分法適用関連会社) 沖縄通信ネットワーク(株)	沖縄県 那覇市	1,184	情報通信事業	31.5 (5.3)	・電気通信回線の提供 ・役員の兼任等…有

- (注) 1. 連結子会社は、いずれも有価証券報告書を提出していない。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。
3. (株)プログレッシブエナジーについては、平成27年5月よりガス供給事業を開始している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
電気事業	1,532	(72)
その他	1,048	(467)
合計	2,580	(539)

(注) 「従業員数」は就業人員で、正社員、受入出向者を表し、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,532	37.8	16.3	7,376,713

- (注) 1. 「従業員数」は就業人員で、正社員、受入出向者を表している。
 2. 「平均勤続年数」は、旧沖縄配電㈱等から引き続いて勤務している者については、その勤続年数を加算している。
 3. 「平均年間給与」は、税込であり、基準外賃金及び賞与を含む。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

平成26年度の沖縄県経済については、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が耐久消費財でも和らいでおり、個人消費や観光が堅調で、建設関連も公共投資が底堅く推移していることなどにより、全体として拡大した。

このような状況の中で、当連結会計年度の収支については、収入面では、電気事業において、燃料費調整制度の影響や再エネ賦課金の増加により電灯電力料が増加したことに加え、再エネ買取額の増加に伴い再エネ特措法交付金が増加したことから、売上高（営業収益）は前連結会計年度に比べ57億34百万円増（3.2%増）の1,850億1百万円となった。

一方、支出面では、電気事業において、減価償却費や固定資産除却費等が減少したものの、燃料費の増加に加え、再エネ買取量の増加により他社購入電力料が増加したことから、営業費用は前連結会計年度に比べ49億49百万円増（2.9%増）の1,755億22百万円となった。

以上の結果、営業利益は7億85百万円増（9.0%増）の94億79百万円となった。

また、営業外損益を含めた経常利益は7億1百万円増（10.1%増）の76億38百万円、当期純利益は2億12百万円増（4.5%増）の49億43百万円となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

①電気事業

当連結会計年度の販売電力量は、民生用は、新規お客さまなどによる需要増があったものの、夏場の気温が前年より低く推移したことや台風の影響により、前連結会計年度を下回った。また、産業用においては、セメント業などの需要増があったことから、前連結会計年度を上回った。

これを電灯、電力別に見ると、電灯が前連結会計年度に比べ1.3%減の29億17百万kWh、電力が0.3%増の46億14百万kWh、販売電力量合計では、前連結会計年度に比べ0.3%減の75億31百万kWhとなった。

収支については、燃料費調整制度の影響や再エネ賦課金の増加により電灯電力料が増加したことに加え、再エネ買取額の増加に伴い再エネ特措法交付金が増加したことから、売上高は前連結会計年度に比べ54億50百万円増（3.2%増）の1,775億9百万円となった。

一方、営業費用は、減価償却費や固定資産除却費等が減少したものの、燃料費の増加に加え、再エネ買取量の増加により他社購入電力料が増加したことから、前連結会計年度に比べ47億14百万円増（2.9%増）の1,699億84百万円となった。

その結果、営業利益は7億36百万円増（10.8%増）の75億25百万円となった。

②その他

その他の収支については、民間工事の増などから、売上高は前連結会計年度に比べ2億28百万円増（0.6%増）の393億72百万円、営業費用は前連結会計年度に比べ4億25百万円増（1.1%増）の374億17百万円となった。

その結果、営業利益は1億96百万円減（9.1%減）の19億54百万円となった。

（注）上記の記載金額には消費税等を含んでいない。

(2) キャッシュ・フロー

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

仕入債務の増減に伴う支出の増加などにより、前連結会計年度に比べ100億7百万円減（25.8%減）の287億17百万円の収入となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

固定資産の取得による支出の減少などにより、前連結会計年度に比べ154億13百万円減（42.4%減）の209億64百万円の支出となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

前連結会計年度に比べ45億46百万円減（47.4%減）の50億39百万円の支出となった。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ27億14百万円増（31.8%増）の112億56百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの主たる事業である電気事業セグメントのみを記載している。

(1) 需給実績

種別	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31 日)	前年同期比 (%)
発受電電力量		
自社火力発電電力量 (千kWh)	6,761,544	100.1
自社新エネルギー等発電電力量 (千kWh)	707	103.5
他社受電電力量 (千kWh)	1,708,419	94.8
揚水発電所の揚水用電力量 (千kWh)	△10,578	21.0
合計 (千kWh)	8,460,092	99.5
損失電力量 (千kWh)	928,719	97.7
販売電力量 (千kWh)	7,531,373	99.7
自社発電所利用率 (%)	35.2	-

(注) 1. 販売電力量の中には、建設工事用電力及び事業用電力 (12,083kWh) を含んでいる。

$$2. \text{ 自社発電所利用率} = \frac{\text{自社発電電力量}}{\text{自社発電所認可最大出力} \times \text{暦時間数}}$$

(2) 販売実績

(A) 契約高

		平成27年 3 月31 日現在	前年同期比 (%)
契約口数	電灯	830,663	102.0
	電力	60,523	99.8
	計	891,186	101.8
契約電力 (千kW)	電灯	-	-
	電力	1,667	100.9
	計	-	-

(注) 本表には、特定規模需要を含む。

(B) 販売電力量及び料金収入

種別		当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	前年同期比 (%)
販売電力量 (百万kWh)	電灯	2,917	98.7
	電力	4,614	100.3
	計	7,531	99.7
料金収入 (百万円)	電灯	75,673	100.2
	電力	93,553	102.5
	計	169,227	101.5

(注) 1. 本表には、特定規模需要を含む。

2. 上記料金には、消費税等は含まれていない。

(C) 産業別（大口電力）需要実績

種別	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	販売電力量	
	(百万kWh)	(前年同期比%)
鉱工業		
鉱業	6	93.5
製造業		
食料品	105	100.2
パルプ・紙・紙加工品	5	98.1
化学工業	14	98.0
石油製品・石炭製品	45	118.5
窯業土石	66	113.4
鉄鋼業	145	97.9
非鉄金属	6	95.0
その他	25	105.6
計	411	103.1
計	417	103.0
その他		
鉄道業	8	98.4
その他	453	102.3
計	461	102.3
合計	878	102.6

(注) 特定規模需要を含む。

(3) 資材の状況

(A) 石炭、燃料油及びLNGの受払状況

区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			
	期首在庫量	当期受入	当期払出	期末在庫量	期首在庫量	当期受入	当期払出	期末在庫量
石炭(t)	184,097	1,776,284	1,776,235	184,146	184,146	1,635,856	1,664,068	155,934
重油(kl)	78,535	284,781	293,203	70,113	70,113	256,445	257,172	69,386
軽油(kl)	1,627	728	789	1,566	1,566	595	1,133	1,028
灯油(kl)	3,425	497	961	2,961	2,961	17,122	13,376	6,707
LNG(t)	39,312	195,969	151,273	84,008	84,008	200,341	217,149	67,200

3【対処すべき課題】

当社グループは、平成21年7月に「沖縄グループビジョン」及び「沖縄電力中長期経営計画」を策定し、様々な経営課題の解決に向け積極的に取り組んでいる。

グループの中心である電気事業においては、電力システム改革の第2段階として、電気の小売業への参入の全面自由化に係る措置等を規定した「電気事業法等の一部を改正する法律」が平成26年6月に成立した。また、第3段階として、法的分離による送配電事業の中立性の確保、小売料金の規制の撤廃に係る措置等を規定した「電気事業法等の一部を改正する等の法律」が平成27年6月17日に、参議院本会議で可決、成立した。沖縄地域における電力システム改革の方向性については、小売全面自由化は本土と同様に実施し、送配電部門の一層の中立化を図るための法的分離は、認可一般送配電事業者に位置付けられることで当社は対象外となり、引き続き発送電一貫体制を維持することになる。沖縄の構造的な特殊性を踏まえ、真にお客さまの利益につながる電力システムの実現に取り組んでいく。小売全面自由化を迎えるにあたっては、お客さまに選択いただけるよう更なる競争力の確保に努めていく。

収支面においては、電力需要の伸びが鈍化していることや燃料費および減価償却費が依然高い水準で推移することから、より一層厳しい状況となる見通しである。今後も聖域を設けることなく徹底したコスト低減・業務効率化を推進していくことはもとより、新規需要・潜在需要を掘り起こし、強固な収益基盤を構築していく。

地球温暖化対策については、当社において最も有力な手段である液化天然ガス（LNG）を燃料とした吉の浦火力発電所の着実な運用を通して、低炭素社会の実現に向けて取り組んでいく。再生可能エネルギーについては、国における施策を踏まえ、今後、沖縄における導入拡大にかかる課題を明確にし、安定供給を前提として適切に対応していく。

また、台風時における更なる早期復旧に向けた対策、地震・津波等の自然災害に強い設備形成、被災時における迅速な復旧に向けた盤石な体制の構築に取り組んでいく。

無事故無災害に向けた取り組みは、企業が事業活動を行う上で最も基本的な責務として、最大限の努力をもって徹底されるべきものである。「安全」は経営の根幹であり、最優先事項であることを強く認識し、グループ・協力会社一体となって、安全文化の浸透や安全管理の徹底に努めるとともに、当たり前のことを一つひとつ丁寧に積み重ね、電気の安定供給という使命を果たしていく。

電気事業以外の事業は、経営環境の極めて厳しい状況が続いているが、グループ役職員一人ひとりが強く危機意識を持ち、徹底したコスト低減と最大限の業務効率化並びに強固な収益基盤の構築に取り組んでいく。また、平成27年度より開始するガス供給事業を着実に推進するとともに、総合エネルギー事業者としてお客さまの多様なニーズに対応するサービスの充実に取り組んでいく。

当社グループは、目指すべき姿「総合エネルギー事業をコアとして、ビジネス・生活サポートを通じた新しい価値の創造を目指し、地域に生き、共に発展する一体感のある企業グループ」の実現に向けて、『経営基盤の強化』及び『沖縄グループブランドの確立』に全力を尽くしていく。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがある。
なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 電気事業制度改革について

電力システム改革の第2段階として、電気の小売業への参入の全面自由化に係る措置等を規定した「電気事業法等の一部を改正する法律」が平成26年6月に成立した。また、第3段階として、法的分離による送配電事業の中立性の確保、小売料金の規制の撤廃に係る措置等を規定した「電気事業法等の一部を改正する等の法律」が平成27年6月17日に、参議院本会議で可決、成立した。

沖縄地域における電力システム改革の方向性については、小売全面自由化は本土と同様に実施し、法的分離は認可一般送配電事業者に位置付けられることで当社は対象外となり、引き続き発送電一貫体制を維持することになる。また、総合資源エネルギー調査会基本政策分科会電力システム改革小委員会制度設計WGにおいて、競争環境の整備として、卸の活性化を目的に卸電気事業者の電源の売電先の多様化に向けた取り組みを検討することとされている。

これら電力システム改革の動向により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(2) 環境問題への対応について

当社は環境問題を経営の最重要課題の一つに位置づけ、これまで様々な取り組みを行っており、今後とも、低炭素社会の実現に取り組んでいく。

今後環境規制の強化などの動向によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(3) 電気事業以外の事業について

当社グループは、電気事業を核として建設業、情報通信事業、不動産業、分散型電源事業、再エネ事業等の事業を展開している。また、平成27年度より開始するガス供給事業についても、着実に推進していく。

当社グループの業績は、他事業者との競合の進展など事業環境の変化により、影響を受ける可能性がある。

(4) 経済状況及び天候状況について

当社グループの中核事業である電気事業において、販売電力量は景気動向や気象状況（気温や台風等）、省エネの取り組みなどによって変動することから、当社グループの業績はそれらの状況により影響を受ける可能性がある。

(5) 燃料価格の変動について

当社グループの電気事業における主要な火力燃料は、石炭・重油・LNGであるため、燃料価格及び外国為替相場等の動向によって燃料費は変動する。

燃料価格及び外国為替相場の変動を電気料金へ反映させる「燃料費調整制度」があるが、燃料価格等が著しく変動した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(6) 金利の変動について

当社グループの有利子負債残高は、平成27年3月末時点で2,008億円であり、今後の市場金利動向により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

ただし、有利子負債残高の大部分を固定金利で調達していることから、金利変動による業績への影響は限定的と考えられる。

また、格付の変更により当社グループの調達金利が変動し、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(7) 沖縄振興特別措置法等に基づく特別措置について

当社は、沖縄振興特別措置法により、沖縄における電気の安定的かつ適正な供給を確保するため、資金の確保等に関する特別措置を受けており、これと併せて、沖縄振興開発金融公庫法、同業務方法書等に基づき同公庫から最優遇金利による融資を受けている。

また、当社は、税法上の特別措置（固定資産税の軽減、石炭及びLNGに係わる石油石炭税の免除）を受けているが、これによる特別措置額は、お客さまに還元されている。

当該制度が撤廃された場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(8) 自然災害・トラブルの発生について

当社は、電力設備の災害防止や、発生した被害を早期復旧するため、日常的に災害発生原因の除去や耐震環境の整備に取り組んでいる。

また、大規模災害に対する設備等の災害対策の見直しを図るとともに、様々な状況を想定した災害復旧に万全を期すため、実践的・組織的な再検証を進めている。

しかしながら、台風や地震等による大規模な自然災害や事故等が発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(9) 個人情報の流出について

当社グループが事業を行うために取得・管理しているお客さまの個人情報については、十分な対策を講じているが、万が一、外部流出により問題が発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は電気事業に関わる分野を中心に、主として当社が担当し実施している。

研究開発は、良質な電気の安定供給や地球環境との調和等、持続的成長を図る研究を推進しつつ、新技術調査研究等新しい価値の創造を目指し行っている。

研究の実施にあたっては、限られた資源を有効に活用するとともに、公的研究機関をはじめ、電気事業者各社、(財)電力中央研究所等、社外機関と積極的に情報交換・協調・連携を図り、国等の補助金の活用や他研究機関との共同研究を行うこと等により、より効率的かつ効果的な研究開発を目指している。

当連結会計年度における研究開発費の総額は1,426百万円となる。

主要研究開発は次のとおりである。

(1) 持続的成長を図る研究の推進

①良質な電気の安定供給を目指した研究

- ・ 災害に強い電力システム構築に関する調査 等

②お客さまの満足度向上を目指した研究

- ・ 沖縄における電気自動車(EV)の研究

③地球環境との調和を目指した研究

- ・ 沖縄スマートエネルギーアイランド基盤構築事業に係る実証研究
- ・ 離島マイクログリッド実証研究
- ・ CO₂固定化調査研究

④適正利益水準の確保を目指した研究

- ・ 新燃料調査研究

(2) 新しい価値の創造を目指した新技術等への挑戦

- ・ 新技術調査研究

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりである。

(1) 経営成績の分析

セグメントの業績に関する数値については、セグメント間の内部取引消去前で記載している。

①売上高

当連結会計年度の販売電力量は、民生用は、新規お客さまなどによる需要増があったものの、夏場の気温が前年より低く推移したことや台風の影響により、前連結会計年度を下回った。また、産業用においては、セメント業などの需要増があったことから、前連結会計年度を上回った。

これを電灯、電力別に見ると、電灯が前連結会計年度に比べ1.3%減の29億17百万kWh、電力が0.3%増の46億14百万kWh、販売電力量合計では、前連結会計年度に比べ0.3%減の75億31百万kWhとなった。

電気事業の売上高は、燃料費調整制度の影響や再エネ賦課金の増加により電灯電力料が増加したことに加え、再エネ買取額の増加に伴い再エネ特措法交付金が増加したことから、前連結会計年度に比べ54億50百万円増（3.2%増）の1,775億9百万円となった。

その他の売上高は、民間工事の増などから、前連結会計年度に比べ2億28百万円増（0.6%増）の393億72百万円となった。

電気事業とその他の売上高の合計（セグメント間の内部取引消去前）は、前連結会計年度に比べ56億79百万円増（2.7%増）の2,168億82百万円となった。

一方セグメント間の内部取引については、前連結会計年度に比べ55百万円減（0.2%減）の318億80百万円となった。

以上の結果、セグメント間の内部取引を消去した売上高は、57億34百万円増（3.2%増）の1,850億1百万円となった。

②営業利益

電気事業の営業費用は、減価償却費や固定資産除却費等が減少したものの、燃料費の増加に加え、再エネ買取量の増加により他社購入電力料が増加したことから、前連結会計年度に比べ47億14百万円増（2.9%増）の1,699億84百万円となった。

その他の営業費用は、前連結会計年度に比べ4億25百万円増（1.1%増）の374億17百万円となった。

売上高から営業費用を差し引いた営業利益は、電気事業が前連結会計年度に比べ7億36百万円増（10.8%増）の75億25百万円、その他が前連結会計年度に比べ1億96百万円減（9.1%減）の19億54百万円となった。

電気事業とその他の営業利益の合計（セグメント間の内部取引消去前）は、前連結会計年度に比べ5億39百万円増（6.0%増）の94億80百万円となった。

以上の結果、セグメント間の内部取引を消去した営業利益は、7億85百万円増（9.0%増）の94億79百万円となった。

③経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ7億1百万円増（10.1%増）の76億38百万円となった。

④当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べ2億12百万円増（4.5%増）の49億43百万円となった。

(2) 財政状態の分析

①資産・負債・純資産

資産については、固定資産の減価償却に伴う減少などにより、前連結会計年度末に比べ65億8百万円減（1.5%減）の4,218億24百万円となった。

負債については、支払手形及び買掛金の減少や「退職給付に関する会計基準」（平成24年5月17日改正）の適用による退職給付に係る負債の減少などにより、前連結会計年度末に比べ133億78百万円減（4.7%減）の2,738億51百万円となった。

純資産については、当期純利益の計上や「退職給付に関する会計基準」の適用による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ68億69百万円増（4.9%増）の1,479億73百万円となった。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.2ポイント増の34.9%となった。

②キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増減に伴う支出の増加などにより、前連結会計年度に比べ100億7百万円減（25.8%減）の287億17百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の減少などにより、前連結会計年度に比べ154億13百万円減（42.4%減）の209億64百万円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ45億46百万円減（47.4%減）の50億39百万円の支出となった。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ27億14百万円増（31.8%増）の112億56百万円となった。

キャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりである。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	7.4	5.2	7.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	9.4	13.7	11.0

（注）キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は、社債、長期借入金（いずれも1年以内に期限到来のものを含む）、短期借入金およびコマーシャル・ペーパーを対象としている。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資は、安定供給の確保を前提に、コスト低減を徹底し経済性・環境対策の同時達成を図りながら、加えて自然災害に強い設備形成に努める観点で実施しており、平成26年度の総投資額は242億81百万円となった。

平成26年度 設備投資総額

業種・項目	設備投資総額（百万円）
電気事業	24,569
火力	10,804
新エネルギー等	172
送電	3,740
変電	3,735
配電	5,842
その他	273
その他	1,184
調整額	△1,471
総計	24,281

（注）上記金額には、消費税等は含まれていない。

また、当連結会計年度において廃止した重要な設備は以下のとおりである。

発電所名	所在地	燃料種別	出力（kW）	廃止
牧港火力発電所5号	沖縄県浦添市	石油	85,000	H26-6
牧港火力発電所6号	沖縄県浦添市	石油	85,000	H26-6
牧港火力発電所7号	沖縄県浦添市	石油	85,000	H26-6
牧港火力発電所8号	沖縄県浦添市	石油	85,000	H26-6

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

主要発・送電等設備

平成27年3月31日現在

区分	設備概況		帳簿価額（百万円）							従業員 （人）
			土地	建物	構築物	機械装置	リース資産	その他	計	
汽力 発電 設備	発電所数	5ヵ所	(933, 981)							
	認可最大出力	1, 629, 000kW	15, 960	10, 592	27, 203	56, 715	29, 136	100	139, 707	410
内 燃 力 発 電 設 備	発電所数	[8] 18ヵ所	(292, 803)							
	認可最大出力	[11, 200] 506, 250kW	2, 203	3, 516	—	11, 965	—	71	17, 756	71
新 エ ネ 等 発 電 設 備	発電所数	2ヵ所	(一)							
	認可最大出力	735kW	—	5	—	410	—	0	416	3
送 電 設 備	架空電線路	亘長 805km	(238, 660)	371	40, 110	4, 339	—	692	51, 007	63
		回線延長 976km								
	地中電線路	亘長 297km	5, 493							
		回線延長 335km								
		支持物数 8, 886基								
変 電 設 備	変電所数	137ヵ所	(228, 752)							
	認可出力	7, 050, 350kVA	9, 469	4, 924	—	21, 730	—	49	36, 174	65
	調相設備容量	446, 448kVA								
配 電 設 備	架空電線路	亘長 10, 311km	(1, 834)	13	61, 740	16, 419	—	124	78, 303	240
		電線延長 33, 577km								
	地中電線路	亘長 433km	5							
		電線延長 551km								
	支持物数	220, 606基								
	変圧器個数	116, 630台								
	変圧器容量	4, 058, 911kVA								
業 務 設 備	本店 1ヵ所	営業所 2ヵ所	(174, 051)							
	支店 6ヵ所	支社 1ヵ所	7, 331	2, 423	178	1, 184	403	2, 042	13, 564	680

(注) 1. 「土地」の（ ）内は面積（単位㎡）である。面積には、送電設備用権利設定地 85,531㎡、借地面積 6,438,066㎡（汽力発電設備用借地 272,038㎡、送電設備用借地 5,538,990㎡（うち線下用地4,616,987㎡）等）を含まない。

2. [] 内は、移動用発電設備の別掲である。うち移動用発電設備の発電所数は、ユニット数を記載している。

3. 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載している。

4. 帳簿価額の中には、消費税等は含まれていない。

5. 汽力発電設備の「リース資産（29,136百万円）」は連結会社以外の者からの貸借設備である。

主要発電所

汽力発電所

平成27年3月31日現在

発電所名	所在地	土地面積 (㎡)	認可出力 (kW)
牧港火力	沖縄県浦添市	119,871	125,000
石川火力	沖縄県うるま市	138,667	250,000
具志川火力	沖縄県うるま市	176,994	312,000
金武火力	沖縄県国頭郡金武町	308,344	440,000
吉の浦火力	沖縄県中頭郡中城村	190,105	502,000

内燃力発電所

ガスタービン発電所

平成27年3月31日現在

発電所名	所在地	土地面積 (㎡)	認可出力 (kW)
牧港	沖縄県浦添市	15,628	163,000
石川	沖縄県うるま市	—	103,000
吉の浦マルチ	沖縄県中頭郡中城村	—	35,000
石垣	沖縄県石垣市	—	10,000
宮古	沖縄県宮古島市	—	15,000

(注) 石川、吉の浦マルチガスタービン発電所は、それぞれ汽力発電所の敷地内にある。また、石垣、宮古ガスタービン発電所は、それぞれ内燃力発電所の敷地内にある。そのため、その土地面積については当該発電所の土地面積に含めて記載している。

内燃力発電所

平成27年3月31日現在

発電所名	所在地	土地面積 (㎡)	認可出力 (kW)
石垣	沖縄県石垣市	19,563	20,000
石垣第二	沖縄県石垣市	95,578	58,000
宮古	沖縄県宮古島市	14,830	10,000
宮古第二	沖縄県宮古島市	86,652	55,000
久米島	沖縄県島尻郡久米島町	20,281	18,500

(注) 主要発電所は認可出力10,000kW以上を記載している。

主要送電線路

平成27年3月31日現在

線路名	種別	電圧 (kV)	亘長 (km)
中頭幹線	架空	132	12.6
渡口幹線	架空・地中	132	3.4
吉の浦火力線	架空・地中	132	8.8
西友幹線	架空	132	9.7
大平幹線	地中	132	6.1
西原幹線	架空	132	5.9
友寄幹線	架空	132	5.6
与那原幹線	架空	132	4.1
沖縄幹線	架空・地中	132	21.6
具志川火力線	架空	132	5.9
新栄野比幹線	架空・地中	132	7.4
金武幹線	架空	132	9.3
具志川幹線	架空	132	18.3
那覇幹線	地中	132	4.8
石川幹線	架空	132	1.5

(注) 電圧132kV以上を記載している。

主要変電所

平成27年3月31日現在

変電所名	所在地	土地面積 (㎡)	最高電圧 (kV)	認可出力 (kVA)
友寄	沖縄県島尻郡八重瀬町	19,206	132	410,000
渡口	沖縄県中頭郡北中城村	5,662	132	436,000
石川火力	沖縄県うるま市	2,095	132	280,000
牧港第一	沖縄県浦添市	6,798	132	440,000
北那覇	沖縄県那覇市	2,848	132	470,000
西那覇	沖縄県那覇市	1,540	132	430,000
与那原	沖縄県島尻郡与那原町	10,899	132	188,000
西原	沖縄県中頭郡西原町	9,096	132	280,000
栄野比	沖縄県沖縄市	16,447	132	435,000
金武火力	沖縄県国頭郡金武町	—	132	400,000

(注) 1. 最高電圧132kV以上を記載している。

2. 金武火力変電所は、金武火力発電所（汽力発電所）の敷地内にある。そのため、その土地面積については当該発電所の土地面積に含めて記載している。

主要業務設備

平成27年3月31日現在

事業所名	所在地	土地面積 (㎡)
本店	沖縄県浦添市	109,421
支店等	沖縄県那覇市ほか	64,630

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）							従業員 (人)
				土地	建物	構築物	機械装置	リース 資産	その他	計	
沖縄開発㈱	沖縄県 浦添市	その他	賃貸ビル	(5,813) 343	5,067	136	20	197	5	5,771	83

(注) 1. 「土地」の（ ）内は面積（単位㎡）である。

2. 帳簿価額の中には、消費税等は含まれていない。

3. 従業員数は、就業人員を記載している。

4. 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載している。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 概要

次の事項に基づき平成27年度設備計画を策定した。

- ① 良質な電気の安定供給（発電設備、流通設備の構築）
- ② 自然災害への備え（台風への対策、地震・津波への対策）
- ③ 適正な利益水準の確保
- ④ 環境との調和

(2) 重要な設備の新設及び改修

業種・項目	平成27年度支出額 (百万円)	平成28年度支出額 (百万円)
電気事業	24,764	24,162
火力	3,444	4,603
新エネルギー等	298	0
送電	9,607	8,089
変電	3,605	3,073
配電	6,220	7,954
その他	1,591	441

(注) 1. 支出額の中には、消費税等は含まれていない。

2. 上記は提出会社における計画であり、連結子会社において重要な設備の新設計画はない。

3. 電気事業の平成27年度支出額24,764百万円及び平成28年度支出額24,162百万円に対する所要資金は、自己資金、社債及び借入金で充当する予定である。

主な工事件名

<火力>

名称	燃料種別	出力（万kW）	使用開始
石垣第二発電所6号	石油	1.8	H27-5

<新エネルギー等>

名称	種別	出力（kW）	使用開始
多良間可倒式風力発電設備1号	風力	245	H27-11

<送電>

名称	電圧（kV）	亘長（km）	使用開始
西那覇友寄幹線新設	132	10.0	H29-10

<変電>

名称	電圧（kV）	増加容量（MVA）	使用開始
友寄変電所増設	132/66	150	H32-6 H35-10

(3) 重要な設備の除却及び売却

当連結会計年度において、提出会社及び連結子会社とも重要な設備の除却及び売却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

(注) 平成27年4月30日開催の取締役会決議に基づき、平成27年6月1日付で株式分割に伴う定款の変更を行い、発行可能株式総数は15,000,000株増加し、45,000,000株となっている。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成27年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成27年6月29日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,524,723	26,287,084	東京証券取引所 （市場第一部） 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	17,524,723	26,287,084	—	—

(注) 平成27年4月30日開催の取締役会決議に基づき、平成27年6月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数は8,762,361株増加し、26,287,084株となっている。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日 (注) 1	1,593,156	17,524,723	—	7,586	—	7,141

(注) 1. 1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行った。

2. 平成27年4月30日開催の取締役会決議に基づき、平成27年6月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数は8,762,361株増加し、26,287,084株となっている。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	45	46	23	150	168	0	4, 822	5, 254	－
所有株式数 (単元)	11, 993	70, 428	1, 325	19, 176	38, 915	0	32, 035	173, 872	137, 523
所有株式数の割合（％）	6. 90	40. 51	0. 76	11. 03	22. 38	0. 00	18. 42	100. 00	－

(注) 1. 自己株式55,037株は、「個人その他」に550単元、「単元未満株式の状況」に37株を含めて記載している。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ7単元及び14株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,248	7.12
沖縄県知事	沖縄県那覇市泉崎一丁目2番2号	870	4.97
株式会社琉球銀行	沖縄県那覇市久茂地一丁目11番1号	841	4.80
株式会社沖縄銀行	沖縄県那覇市久茂地三丁目10番1号	837	4.78
沖縄電力社員持株会	沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号	811	4.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	499	2.85
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	413	2.36
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	389	2.22
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	321	1.84
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島四丁目16番13号)	288	1.64
計	—	6,520	37.21

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）の所有株式数は、全て信託業務に係るものである。

2. 従来は、大株主について信託財産を合算（名寄せ）して表示していたが、当事業年度末現在の状況より株主名簿の記載どおりに表示している。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 55,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 17,332,200	173,322	—
単元未満株式	普通株式 137,523	—	1 単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	17,524,723	—	—
総株主の議決権	—	173,322	—

(注) 1. 「完全議決権株式（自己株式等）」欄は全て当社所有の自己株式である。

2. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株（議決権の数7個）含まれている。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
沖縄電力株式会社	沖縄県浦添市牧港 五丁目2番1号	55,000	—	55,000	0.31
計	—	55,000	—	55,000	0.31

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	1,183	4,269,440
当期間における取得自己株式	203	946,495

（注） 1. 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

2. 平成27年6月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っているが、当期間における取得自己株式には株式分割による増加数は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 （単元未満株式の売渡請求による売渡）	263	887,400	—	—
保有自己株式数	55,037	—	55,240	—

（注） 1. 当期間における処理自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれていない。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれていない。

3. 平成27年6月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っているが、当期間における保有自己株式数には株式分割による増加数は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、1株につき年60円の安定配当の継続を基本とし、当年度末の配当は中間配当と同じく、1株につき30円とすることとした。今後とも業務全般にわたる合理化、効率化を推進し、安定配当の継続に努力する所存である。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

内部留保資金については、設備投資ならびに財務体質の強化等に充当することとしている。

当社は、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年10月31日 取締役会決議	524	30
平成27年6月26日 定時株主総会決議	524	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	5,360	3,935	3,475	4,145	4,435
最低(円)	3,130	3,010	2,001	2,948	3,080

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	3,430	3,785	3,865	4,135	4,160	4,435
最低(円)	3,080	3,360	3,510	3,615	3,790	4,025

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものである。

5【役員の状況】

男性 16名 女性 一名 (役員のうち女性の比率 ー%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		石嶺 伝一郎	昭和24年4月26日生	昭和47年4月 琉球電力公社入社 平成10年4月 沖縄電力㈱経理部長 〃 12年6月 同 総務部長 〃 13年6月 同 取締役総務部長 〃 15年6月 同 常務取締役 〃 17年6月 同 代表取締役副社長、 離島カンパニー社長 〃 19年6月 同 代表取締役社長、 お客さま本部長、C S R 担当 〃 25年4月 同 代表取締役会長 (現)	注 3	14,631
取締役社長 (代表取締役)		大嶺 満	昭和30年8月31日生	昭和55年4月 沖縄電力㈱入社 平成15年6月 同 経理部長 〃 17年6月 同 取締役経理部長 〃 20年6月 同 取締役、企画本部副本部長 〃 21年6月 カスチャコミュニティ㈱代表取締役社長 〃 21年6月 沖縄電力㈱常務取締役、企画本部長 〃 23年6月 同 代表取締役副社長、C S R 担当 〃 25年4月 同 代表取締役社長 (現)	注 3	13,410
取締役副社長 (代表取締役)	お客さま 本部長	本永 浩之	昭和38年9月22日生	昭和63年4月 沖縄電力㈱入社 平成23年7月 同 企画本部企画部部长 〃 25年6月 同 取締役総務部長 〃 27年6月 同 代表取締役副社長 (現)、お客さま 本部長 (現)、C S R 担当 (現)	注 3	9,181
取締役副社長 (代表取締役)	電力本部長、 離島カンパニ ー社長	島袋 清人	昭和39年2月28日生	平成2年4月 沖縄電力㈱入社 〃 23年7月 同 防災室長 〃 25年6月 同 取締役離島カンパニー離島事業部 長、離島カンパニー副社長 〃 26年6月 同 離島カンパニー社長 (現) 〃 27年6月 同 代表取締役副社長 (現)、電力本部 長 (現)	注 3	3,600
常務取締役	企画本部長	仲里 武思	昭和36年10月6日生	昭和60年4月 沖縄電力㈱入社 平成20年7月 同 企画本部企画部長 〃 23年6月 同 取締役企画本部企画部長、 企画本部副本部長 〃 27年6月 同 常務取締役 (現)、 企画本部長 (現)	注 3	2,700
常務取締役		恩川 英樹	昭和36年7月13日生	昭和60年4月 沖縄電力㈱入社 平成20年6月 同 経理部長 〃 23年6月 同 取締役経理部長 〃 27年6月 同 常務取締役 (現)	注 3	7,050
取締役	電力本部副本 部長	桑江 登	昭和31年7月21日生	昭和55年4月 沖縄電力㈱入社 平成21年7月 同 電力本部発電部部长 〃 23年6月 同 電力本部発電部長、 電力本部副本部長 (現) 〃 23年10月 同 電力本部理事発電部長 〃 25年6月 同 取締役電力本部発電部長	注 3	1,950

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
取締役	IT推進本部長	宮里 学	昭和32年11月27日生	昭和56年4月 沖縄電力㈱入社 平成23年7月 同 I T推進本部部長、I T推進本部副 本部長 ” 24年7月 同 I T推進本部理事 ” 27年6月 同 取締役I T推進本部部長（現）	注3	—
取締役	お客さま本部 副本部長	仲宗根 斉	昭和38年3月15日生	昭和61年4月 沖縄電力㈱入社 平成22年6月 同 お客さま本部うるま支店長 ” 24年7月 同 お客さま本部配電部長 ” 25年7月 同 お客さま本部理事配電部長、 お客さま本部副本部長（現） ” 27年6月 同 取締役お客さま本部配電部長（現）	注3	712
取締役		小禄 邦男	昭和10年9月20日生	昭和35年3月 琉球放送㈱入社 ” 50年5月 同 取締役東京支社長 ” 50年7月 同 取締役総務局長 ” 53年10月 同 常務取締役総務局長 ” 57年1月 同 代表取締役専務 ” 57年5月 同 代表取締役社長 平成9年6月 同 代表取締役会長 ” 11年6月 沖縄電力㈱取締役（現） ” 23年6月 琉球放送㈱代表取締役最高顧問（現）	注3	3,769
取締役		北川 洋	昭和24年9月26日生	昭和48年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成11年1月 同 国際営業部長 ” 12年3月 第二電電㈱（現KDDI㈱）入社 ” 12年6月 同 取締役 ” 12年10月 同 取締役グローバル事業企画部長 ” 16年4月 同 執行役員 カスタマーサービス本部長 ” 20年4月 同 執行役員 コンシューマ事業統轄本部コンシュー ーマ営業統括本部副統括本部長 （現） ” 20年6月 沖縄セルラー電話㈱代表取締役社長 （現） ” 27年6月 沖縄電力㈱取締役（現）	注3	—
取締役		岡田 晃	昭和30年11月14日生	昭和54年4月 全日本空輸㈱入社 平成19年4月 同 執行役員企画室長 ” 21年4月 同 上席執行役員企画室長 ” 22年4月 同 上席執行役員オペレーション推進会 議議長、オペレーション統括本部長 ” 22年6月 同 取締役執行役員オペレーション推進 会議議長、オペレーション統括本部 長 ” 24年4月 同 常務取締役執行役員貨物事業室長 ” 26年4月 同 常務取締役執行役員貨物事業室長、 ㈱ANA Cargo代表取締役社長（現） ” 27年4月 全日本空輸㈱専務取締役執行役員貨物事 業室長（現） ” 27年6月 沖縄電力㈱取締役（現）	注3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
常任監査役 (常勤)		山城 克己	昭和34年4月3日生	昭和58年7月 沖縄電力㈱入社 平成18年7月 同 お客さま本部営業部長 〃 21年6月 同 理事総務部長 〃 23年6月 同 取締役総務部長 〃 25年6月 同 常務取締役 〃 27年6月 同 常任監査役(現)	注4	6,900
監査役		比嘉 正輝	昭和19年4月21日生	昭和49年5月 ㈱リウボウ入社 〃 60年6月 同 取締役経理部長 〃 63年1月 同 常務取締役企画室長 平成2年9月 ㈱リウボウインダストリー常務取締役 〃 4年5月 ㈱リウボウ代表取締役社長(現) 〃 6年3月 ㈱リウボウインダストリー代表取締役 社長 〃 19年2月 沖縄電力㈱仮監査役 〃 19年6月 同 監査役(現) 〃 20年5月 ㈱リウボウインダストリー(現)リウ ボウホールディングス)代表取締役 会長(現) 〃 23年3月 ㈱リウボウインダストリー(会社分割 による新設会社)代表取締役会長 (現)	注5	3,900
監査役		野崎 四郎	昭和22年5月5日生	昭和51年6月 ㈱沖縄地域科学研究所入所 〃 60年10月 ㈱沖縄計画研究所入所 平成元年4月 内閣府沖縄振興開発審議会専門委員会 委員、沖縄県沖縄振興開発審議会専門 委員会委員 〃 4年4月 沖縄国際大学助教授 〃 7年4月 同 教授 〃 11年12月 沖縄県将来展望委員会委員長 〃 13年6月 内閣府沖縄振興開発金融公庫運営協議 会委員 〃 16年4月 沖縄国際大学経済学部長 〃 17年1月 那覇市都市計画審議会会長 〃 17年10月 沖縄労働局沖縄地方労働審議会会長 〃 18年5月 内閣府沖縄振興審議会総合部会専門委 員会委員 〃 19年6月 沖縄電力㈱監査役(現) 〃 22年4月 名桜大学大学院非常勤講師(現) 〃 25年4月 沖縄国際大学経済学部名誉教授(現)、 同 経済学部非常勤講師(現)	注5	4,200
監査役		阿波連 光	昭和39年8月26日生	平成6年4月 与世田兼稔法律事務所入所 〃 12年3月 ひかり法律事務所所長(現) 〃 16年2月 沖縄県国民健康保険審査会会長(現) 〃 16年2月 沖縄県後期高齢者医療審査会会長 〃 23年6月 沖縄電力㈱監査役(現) 〃 27年4月 沖縄弁護士会会長(現)	注5	2,100
計						74,103

- (注) 1. 取締役小禄邦男、取締役北川洋及び取締役岡田晃は、社外取締役である。
2. 監査役比嘉正輝、監査役野崎四郎及び監査役阿波連光は、社外監査役である。
3. 平成27年6月26日の定時株主総会終結の時から2年間
4. 平成27年6月26日の定時株主総会終結の時から1年間

5. 平成27年6月26日の定時株主総会終結の時から4年間
6. 平成27年4月30日開催の取締役会決議に基づき、平成27年6月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合をもって株式分割を行っており、所有株式数は、当該株式分割後の株式数を記載している。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、関係法令等を遵守し、高い倫理観と士気を持って業務遂行に努めるとともに、迅速かつ的確な情報開示を行い、株主・投資家、お客さまとのより一層の信頼関係を構築し、選ばれ続ける企業グループを目指して最善の努力を尽くしていく。そのため、グループ大でのコーポレート・ガバナンスの強化に積極的に取り組んでいる。

①企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

取締役会は、原則として月2回開催し、会社の重要な業務執行事項の決定を行うとともに、取締役から業務執行状況の報告を受け、取締役の職務の監督を行っている。

常勤の取締役で構成する常勤役員会は、社長が業務を統轄するにあたり業務運営に関する必要事項について協議し、その円滑な実施を図る目的で設置している。原則として月2～3回開催し、取締役会に付議する事項を含む経営の重要事項について審議等を行っている。また、常勤役員会には常勤監査役も出席して意見を述べることができる。

監査役は、取締役会をはじめとする主要な会議への出席を通して、取締役の業務執行を監査している。原則として、監査役会を2ヵ月に1回開催し、監査に関する重要な事項について報告を受けるとともに、協議または決議を行っている。

内部監査については、社長直下の組織として内部監査室を設置し、会社法や金融商品取引法に基づき定めた内部統制のシステムが有効に機能しているかを評価している。

・企業統治の体制を採用する理由

独立性を有する社外取締役3名を選任することで、取締役会における公正性及び透明性を確保し、取締役の業務執行における監督機能を高めている。また、監査役は独立性を有する3名の社外監査役を含む4名体制としており、社外取締役による監督機能や内部監査体制と合わせ、コーポレート・ガバナンスは有効に機能していると判断し、現状の体制を採用している。

・内部統制システムの整備の状況

内部統制システムについては、「業務の適正を確保するための体制に関する基本方針」を定め、この基本方針に従い、整備している。

・リスク管理体制の整備の状況

社内各部署において、想定したリスクに対応するマニュアル類を策定し、リスクの顕在化防止及び万が一顕在化した場合の適切な対応を図るとともに、「危機管理対策規程」及び「非常災害対策要領」を制定し、重大な災害や事故等に迅速に対応できる体制を整備している。

・コンプライアンス

法令遵守・企業倫理に関する社内規定（沖縄電力企業行動基準規程、社員倫理規程）を定め、定期的に法令遵守・企業倫理に関する講話を実施することで、コンプライアンス意識の維持・向上を図っている。

また、社長を委員長とする「企業倫理委員会」を設置し、法令遵守・企業倫理に基づく企業行動の徹底を図っている。同委員会では、法令遵守・企業倫理に関する体制や社内規定を審議・決定するほか、法令違反や企業倫理上の相談を受け付ける「企業倫理相談窓口」で受け付けた事案についても、審議の上適切に対応することで、不正行為の抑止及び早期是正を図っている。

②内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直下の組織として内部監査室（16人）を設置し、会社法や金融商品取引法に基づき定めた内部統制のシステムが有効に機能しているかを評価している。各組織において、内部統制システムの整備・運用状況を確認し、経営目標の達成のために適正で有効な業務が行われているかを検証し、経営に価値を付加する監査の実施に努めている。監査計画、監査結果等については、取締役会に報告するほか、監査役へ報告及び意見交換を行い、会計監査人とは情報連携を行っている。

監査役監査については、4名の監査役（うち社外監査役3名）で構成される監査役会を原則として2ヵ月に1回開催し、監査に関する重要な事項について報告を受けるとともに、協議または決議を行っている。監査役会のスタッフとしては、監査役室を設置し、人員7名で監査役の補助業務及び監査役会の事務局を担当している。監査役は会計監査人及び内部監査部門と連携し、グループ会社全体の内部統制、リスク回避が行われているか監査している。

なお、社外監査役3名は、それぞれ企業の取締役経理部長経験者、大学の経済学部長経験者、弁護士資格保有者であること等から、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

③社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名である。

当社は平成27年に社外取締役を1名から3名へ増員し、企業統治の一層の強化を目的に、経営の監督・監視機能の体制を充実させる。

社外取締役の小塚邦男は、企業経営について十分な知識と経験を有しており、人格、識見ともに高く、当社の経営についても企業社会一般の価値観に基づいた長期的展望や当社の従前の発想とは異なった視点からのアドバイス、意見が期待できる。

社外取締役の北川洋は、通信分野における知見を有しており、人格、識見ともに高く、当社の経営についても豊かな経験やグローバルな視点から様々なアドバイス、意見が期待できる。

社外取締役の岡田晃は、人格、識見ともに高く、地域貢献並びに企業における安全文化の醸成など、当社と方向性を同じくする企業の経営者として、当社の経営についても豊かな経験やグローバルな視点から様々なアドバイス、意見が期待できる。

社外監査役の比嘉正輝は、他企業においても要職を歴任し、企業経営についても十分な知識と経験を有しており、人格、識見ともに高く、当社業務に対して客観的立場からの適切な監査が期待できる。

社外監査役の野崎四郎は、学識経験を有しており、人格、識見ともに高く、豊富な知識と経験により、客観的立場からの適切な監査が期待できる。

社外監査役の阿波連光は、人格、識見ともに高く、法的知識に基づいて当社業務執行の適法性確保のため、有益な監査が期待できる。

社外取締役の小塚邦男は、琉球放送株式会社の代表取締役最高顧問であり、当社は同社の株式を保有しており、その保有割合は3%未満である。

社外取締役の北川洋は、沖縄セルラー電話株式会社の代表取締役社長であり、当社は同社との間に通信料等に係る取引関係がある。また、当社は同社の株式を保有しており、その保有割合は2%未満である。なお、同氏は当社の関連会社である沖縄通信ネットワーク株式会社の社外取締役である。また、過去5年間に於いて同社の取締役となったことがある。

当社と社外取締役の岡田晃との間には特別の利害関係はない。

社外監査役の比嘉正輝は、株式会社リウボウホールディングスの代表取締役会長であり、当社は同社の株式を保有しており、その保有割合は4%未満である。

当社と社外監査役の野崎四郎及び阿波連光との間には特別の利害関係はない。

なお、当社と各氏との間には通常の電力取引がある。

当社は社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準または方針を定めていないが、いずれも一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、当社が上場する各金融商品取引所の定める独立役員の要件を満たしていることから、社外取締役及び社外監査役全員を独立役員として指定し、届け出ている。

なお、社外取締役は、取締役会を通じて社外の立場で取締役の職務の監督を行っている。社外監査役は、会計監査人や内部監査室と情報連携し、監査計画、監査結果等の聴取・意見交換を行っている。

④責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項及び定款の規定により、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償規定を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項で規定する金額としている。

⑤会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツに委嘱しており、当決算期に係る監査は、同監査法人の指定有限責任社員である公認会計士 磯俣克平、野澤啓、城戸昭博の3名が執行している。なお、監査業務の補助者の構成は、公認会計士5名、その他5名となっている。

⑥役員報酬等

- ・役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役（社外取締役を除く。）	259	209	49	12
監査役（社外監査役を除く。）	34	34	－	1
社外役員	20	19	0	4

- ・使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額（百万円）	対象となる役員の員数（人）	内容
75	5	使用人としての給与（賞与を含む）である。

- ・役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針を定めていないが、報酬については、株主総会決議にもとづく報酬限度額の範囲内で各役員の職責に応じ、支給額を決定している。また、取締役賞与については、会社の経営状況等を勘案し、支給の都度、株主総会において総額を決議した上で、各取締役の職責に応じ、支給額を決定している。

⑦株式の保有状況

- ・投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

45銘柄 10,413百万円

- ・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)沖縄銀行	494,000	2,151	電気事業経営の安定化、地域経済の振興への寄与。
沖縄セルラー電話(株)	472,000	1,240	地域経済の振興への寄与。
(株)琉球銀行	689,660	946	電気事業経営の安定化、地域経済の振興への寄与。
(株)サンエー	86,400	263	地域経済の振興への寄与。
KDDI(株)	6,600	39	電気事業経営の安定化への寄与。
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,080	0	電気事業経営の安定化への寄与。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)沖縄銀行	494,000	2,489	電気事業経営の安定化、地域経済の振興への寄与。
沖縄セルラー電話(株)	472,000	1,649	地域経済の振興への寄与。
(株)琉球銀行	689,660	1,189	電気事業経営の安定化、地域経済の振興への寄与。
(株)サンエー	86,400	393	地域経済の振興への寄与。
(株)みずほフィナンシャル グループ	1,768,490	373	電気事業経営の安定化への寄与。
KDDI(株)	6,600	53	電気事業経営の安定化への寄与。

- ・保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はない。

⑧取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めている。

⑨取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

⑩取締役会において決議することができる株主総会決議事項

- ・自己株式の取得についての機関決定

当社は、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款に定めている。

これは、機動的な資本政策を遂行できることを目的とするものである。

- ・取締役及び監査役の責任免除の機関決定

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めている。

これは、取締役及び監査役の責任を合理的な範囲にとどめるためである。

- ・中間配当の機関決定

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

⑪株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	50	2	49	2
連結子会社	—	2	—	2
計	50	4	49	4

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務。

送配電部門収支計算書に係る超過利潤等管理表に対する合意された手続き業務。

（当連結会計年度）

財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務。

社債発行に伴うコンフォート・レター作成業務。

送配電部門収支計算書に係る超過利潤等管理表に対する合意された手続き業務。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はない。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）及び「電気事業会計規則」に準拠して作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構及びその他社外団体等の行うセミナー等に参加している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
固定資産	385,598	378,007
電気事業固定資産	※1, ※2 335,377	※1, ※2 327,333
汽力発電設備	151,536	138,886
内燃力発電設備	11,353	17,416
送電設備	50,363	48,463
変電設備	33,712	34,419
配電設備	72,325	73,827
業務設備	14,525	13,215
その他の電気事業固定資産	1,560	1,103
その他の固定資産	※1, ※2, ※4 15,000	※1, ※2, ※4 15,030
固定資産仮勘定	10,312	11,833
建設仮勘定及び除却仮勘定	10,312	11,833
投資その他の資産	24,907	23,810
長期投資	10,588	11,549
繰延税金資産	10,585	8,535
その他	※3 3,805	※3 3,797
貸倒引当金（貸方）	△72	△72
流動資産	42,735	43,817
現金及び預金	10,181	13,516
受取手形及び売掛金	8,938	8,846
たな卸資産	※5 16,679	※5 15,163
繰延税金資産	1,752	1,691
その他	5,333	4,727
貸倒引当金（貸方）	△150	△127
合計	428,333	421,824
負債及び純資産の部		
固定負債	226,735	212,712
社債	※4 74,999	※4 69,999
長期借入金	※4 103,717	※4 100,525
リース債務	30,102	28,411
退職給付に係る負債	13,279	9,658
その他	4,635	4,116
流動負債	60,494	61,139
1年以内に期限到来の固定負債	※4 25,996	※4 27,098
短期借入金	150	5,172
支払手形及び買掛金	17,559	10,526
未払税金	4,422	2,795
その他	12,366	15,547
負債合計	287,230	273,851
株主資本	137,668	143,892
資本金	7,586	7,586
資本剰余金	7,141	7,141
利益剰余金	123,216	129,442
自己株式	△275	△278
その他の包括利益累計額	2,553	3,116
その他有価証券評価差額金	1,599	2,642
繰延ヘッジ損益	-	△9
退職給付に係る調整累計額	953	483
少数株主持分	881	964
純資産合計	141,103	147,973
合計	428,333	421,824

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	179,266	185,001
電気事業営業収益	171,735	177,184
その他事業営業収益	7,530	7,816
営業費用	※1, ※2, ※3 170,572	※1, ※2, ※3 175,522
電気事業営業費用	163,600	168,273
その他事業営業費用	6,972	7,248
営業利益	8,693	9,479
営業外収益	1,407	988
受取配当金	262	255
受取利息	47	12
物品売却益	137	113
持分法による投資利益	175	151
設備補償金収入	500	250
その他	284	206
営業外費用	3,164	2,829
支払利息	2,775	2,583
その他	388	245
当期経常収益合計	180,673	185,989
当期経常費用合計	173,737	178,351
当期経常利益	6,936	7,638
税金等調整前当期純利益	6,936	7,638
法人税、住民税及び事業税	2,929	1,584
法人税等調整額	△834	1,026
法人税等合計	2,095	2,610
少数株主損益調整前当期純利益	4,840	5,027
少数株主利益	109	83
当期純利益	4,731	4,943

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,840	5,027
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	307	1,047
繰延ヘッジ損益	—	△9
退職給付に係る調整額	—	△470
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	※1 308	※1 568
包括利益	5,148	5,595
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,038	5,506
少数株主に係る包括利益	110	88

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,586	7,141	119,533	△273	133,988
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,586	7,141	119,533	△273	133,988
当期変動額					
剰余金の配当			△1,048		△1,048
当期純利益			4,731		4,731
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	3,682	△2	3,680
当期末残高	7,586	7,141	123,216	△275	137,668

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,292	—	1,292	774	136,056
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,292	—	1,292	774	136,056
当期変動額					
剰余金の配当					△1,048
当期純利益					4,731
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	307	953	1,260	106	1,366
当期変動額合計	307	953	1,260	106	5,046
当期末残高	1,599	953	2,553	881	141,103

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,586	7,141	123,216	△275	137,668
会計方針の変更による累積的影響額			2,330		2,330
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,586	7,141	125,547	△275	139,999
当期変動額					
剰余金の配当			△1,048		△1,048
当期純利益			4,943		4,943
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分			△0	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	3,895	△2	3,892
当期末残高	7,586	7,141	129,442	△278	143,892

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,599	—	953	2,553	881	141,103
会計方針の変更による累積的影響額						2,330
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,599	—	953	2,553	881	143,433
当期変動額						
剰余金の配当						△1,048
当期純利益						4,943
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,042	△9	△470	562	83	646
当期変動額合計	1,042	△9	△470	562	83	4,539
当期末残高	2,642	△9	483	3,116	964	147,973

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,936	7,638
減価償却費	29,058	27,428
固定資産除却損	601	1,981
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△436	△474
受取利息及び受取配当金	△309	△267
支払利息	2,775	2,583
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,012	92
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,536	2,006
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,642	△7,032
その他	3,973	516
小計	42,692	34,473
利息及び配当金の受取額	310	282
利息の支払額	△2,819	△2,612
法人税等の支払額	△1,457	△3,563
法人税等の還付額	-	137
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,725	28,717
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△37,360	△23,023
固定資産の売却による収入	331	731
投融資による支出	△272	△21
投融資の回収による収入	228	451
その他	694	896
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,378	△20,964
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	-	4,982
社債の償還による支出	-	△5,000
長期借入れによる収入	11,500	11,795
長期借入金の返済による支出	△18,310	△19,055
短期借入金の純増減額 (△は減少)	234	5,247
配当金の支払額	△1,048	△1,047
その他	△1,959	△1,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,585	△5,039
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,238	2,714
現金及び現金同等物の期首残高	15,780	8,541
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,541	※1 11,256

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。

(2) 非連結子会社の数 1社

連結の範囲から除外した非連結子会社1社はその総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）の規模等からみて、連結範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しい。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名

沖縄通信ネットワーク(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社1社及び関連会社4社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響に重要性が乏しい。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法に基づく原価法によっている。

ロ. たな卸資産

主として月総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

主として法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法によっている。

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法によっている。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とする定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。

ハ. 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

当社は、為替予約取引および金利スワップ取引についてヘッジ会計を適用している。

イ. ヘッジ会計の方法

為替予約取引は振当処理によっている。金利スワップ取引は金利スワップの特例処理によっている。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象…外貨建取引、借入金

ハ. ヘッジ方針

為替リスク…外貨建取引について為替予約取引を行い、円貨額を確定している。

金利リスク…借入金の金利変動リスクを回避する目的で借入金の一部について金利スワップ取引を行っている。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

振当処理によっている為替予約取引及び特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略している。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっている。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年３月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく単一の割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が3,334百万円減少し、利益剰余金が2,330百万円増加している。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ75百万円増加している。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載している。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「物品売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた421百万円は、「物品売却益」137百万円、「その他」284百万円として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	592,600百万円	583,386百万円

※ 2 固定資産の圧縮記帳

固定資産の取得価額は下記の金額だけ工事費負担金等の受入のため圧縮記帳されている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	31,076百万円	31,688百万円

※ 3 非連結子会社及び関連会社に対する株式等

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
株式	1,118百万円	1,256百万円

※ 4 担保資産及び担保付債務

(1) 当社の総財産は、社債及び沖縄振興開発金融公庫からの借入金の一般担保に供している。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
社債（1年以内に償還すべき金額を含む）	79,999百万円	79,999百万円
沖縄振興開発金融公庫借入金 （1年以内に返済すべき金額を含む）	113,437	107,467

(2) 一部の連結子会社の資産は、金融機関等からの借入金の担保に供している。

担保に供している資産は次のとおり。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
その他の固定資産	4,015百万円	3,925百万円

担保付債務は次のとおり。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
長期借入金 （1年以内に返済すべき金額を含む）	506百万円	414百万円

※ 5 たな卸資産の内訳は以下のとおり。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品及び製品	120百万円	125百万円
仕掛品	301	323
原材料及び貯蔵品	16,257	14,714
計	16,679	15,163

(連結損益計算書関係)

※ 1 退職給付費用及び引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
退職給付費用	1,591百万円	983百万円

※ 2 営業費用の内訳

(1) 電気事業営業費用の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
人件費	16,581百万円	16,253百万円
(うち退職給付費用)	(1,176)	(634)
燃料費	53,205	57,195
委託費	7,085	7,118
減価償却費	28,897	27,315
他社購入電力料	20,685	22,992
その他	38,678	38,972
小計	165,133	169,847
相殺消去額	△1,533	△1,573
合計	163,600	168,273

(2) 電気事業営業費用のうち、販売費及び一般管理費の内訳（相殺消去前）は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
人件費	9,180百万円	8,643百万円
(うち退職給付費用)	(1,176)	(634)
委託費	3,706	3,530
減価償却費	1,142	1,278
その他	4,307	4,141
合計	18,337	17,594

※ 3 営業費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
	1,083百万円	1,426百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	441百万円	1,352百万円
組替調整額	－	－
税効果調整前	441	1,352
税効果額	△134	△305
その他有価証券評価差額金	307	1,047
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	－	△13
税効果額	－	3
繰延ヘッジ損益	－	△9
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	－	△187
組替調整額	－	△503
税効果調整前	－	△690
税効果額	－	220
退職給付に係る調整額	－	△470
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	0	0
その他の包括利益合計	308	568

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	17,524,723	－	－	17,524,723
合計	17,524,723	－	－	17,524,723
自己株式				
普通株式 (注)	53,331	786	－	54,117
合計	53,331	786	－	54,117

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株 当 た り 配 当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	524	30	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月28日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	524	30	平成25年 9 月30日	平成25年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	524	利益剰余金	30	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	17,524,723	—	—	17,524,723
合計	17,524,723	—	—	17,524,723
自己株式				
普通株式 (注)	54,117	1,183	263	55,037
合計	54,117	1,183	263	55,037

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	524	30	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	524	30	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	524	利益剰余金	30	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	10,181百万円	13,516百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,640	△2,260
現金及び現金同等物	8,541	11,256

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、電気事業等を行うための設備投資と債務償還などに必要な資金を、主に金融機関からの長期借入や社債発行により調達している。また、短期的な運転資金を銀行借入やコマーシャル・ペーパー発行により調達している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

長期投資のうちその他有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。

有利子負債の一部で、変動金利によるものは、金利の変動リスクに晒されているが、大部分が固定金利によるものであるため、金利変動の影響は限定的である。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

デリバティブ取引は、一部の長期借入金に係る金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、一部の外貨建取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引を行っている。なお、ヘッジ会計に関するヘッジの手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

営業債権については、電気供給約款等により継続的に顧客ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、債権の確保または保全のための手段を講じ、回収懸念の早期把握や軽減に努めている。

②市場リスク（株価や金利、為替の変動リスク）の管理

長期投資のうちその他有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、年初にリスク管理方針を定め、取引状況を月次で担当役員へ報告しているほか、半年ごとに取締役会へ報告している。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

各種計画に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するほか、当座借越枠の設定やコミットメントラインの取得によって流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めていない（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 長期投資（※1）			
その他有価証券	5,282	5,282	—
(2) 現金及び預金	10,181	10,181	—
(3) 受取手形及び売掛金	8,938	8,938	—
資産計	24,403	24,403	—
(1) 社債（※2）	79,999	82,783	2,783
(2) 長期借入金（※2）	122,745	128,105	5,359
(3) 短期借入金	150	150	—
(4) 支払手形及び買掛金	17,559	17,559	—
(5) 未払税金	4,422	4,422	—
負債計	224,877	233,020	8,142
デリバティブ取引	—	—	—

（※1）連結貸借対照表における「長期投資」には長期貸付金や敷金なども含んでいるが、重要性が乏しいため、「(1) 長期投資」には含めていない。

（※2）社債、長期借入金については、1年以内に返済予定のものを含めている。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 長期投資（※1）			
その他有価証券	6,877	6,877	—
(2) 現金及び預金	13,516	13,516	—
(3) 受取手形及び売掛金	8,846	8,846	—
資産計	29,239	29,239	—
(1) 社債（※2）	79,999	82,716	2,716
(2) 長期借入金（※2）	115,710	120,838	5,128
(3) 短期借入金	5,172	5,172	—
(4) 支払手形及び買掛金	10,526	10,526	—
(5) 未払税金	2,795	2,795	—
負債計	214,203	222,049	7,845
デリバティブ取引（※3）	(13)	(13)	—

（※1）連結貸借対照表における「長期投資」には長期貸付金や敷金なども含んでいるが、重要性が乏しいため、「(1) 長期投資」には含めていない。

（※2）社債、長期借入金については、1年以内に返済予定のものを含めている。

（※3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目について、（ ）で示している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 長期投資（其他有価証券）

これらの時価について、取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

(2) 現金及び預金、並びに (3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

負 債

(1) 社債

主に市場価格に基づき算定している。

(2) 長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額とほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっている。

固定金利によるものは、当該長期借入金の元利金の合計額を同様の新規借入において想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引を利用し固定金利を変動化している一部の長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされていることから、当該金利スワップ取引と一体として処理している。そのため、当該長期借入金の時価は、変動金利によるものと同様に当該帳簿価額によっている。

(3) 短期借入金、(4) 支払手形及び買掛金、並びに (5) 未払税金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載している。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	4,590	4,335
匿名組合等への出資	70	67
有限責任組合への出資	407	2

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1) 長期投資 其他有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内（百万円）
現金及び預金	10,181
受取手形及び売掛金	8,938
合計	19,120

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内（百万円）
現金及び預金	13,516
受取手形及び売掛金	8,846
合計	22,362

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	150	—	—	—	—	—
社債	5,000	10,000	10,000	15,000	10,000	30,000
長期借入金	19,028	15,113	14,299	11,565	10,725	52,013
合計	24,178	25,113	24,299	26,565	20,725	82,013

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,172	—	—	—	—	—
社債	10,000	10,000	15,000	10,000	—	35,000
長期借入金	15,185	14,371	12,235	11,630	10,718	51,569
合計	30,357	24,371	27,235	21,630	10,718	86,569

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,954	1,333	2,621
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,954	1,333	2,621
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	983	1,163	△179
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	344	500	△156
	小計	1,327	1,663	△336
合計		5,282	2,997	2,285

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 5,067百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度 (平成27年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,504	2,738	3,766
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	6,504	2,738	3,766
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	372	500	△128
	小計	372	500	△128
合計		6,877	3,239	3,637

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 4,406百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はない。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成26年 3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度 (平成27年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 ユーロ	外貨建取引 (予定取引)	984	433	△13

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格によっている。

(2) 金利関連

前連結会計年度 (平成26年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動支払・固定受取	長期借入金	2,331	1,665	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度 (平成27年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動支払・固定受取	長期借入金	1,665	999	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、規約型確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

連結子会社は、規約型確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けており、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(2)に掲げられたものを除く）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	18,793百万円	18,568百万円
会計方針の変更による累積的影響額	—	△3,334
会計方針の変更を反映した期首残高	18,793	15,233
勤務費用	838	927
利息費用	375	193
数理計算上の差異の発生額	△291	594
退職給付の支払額	△1,148	△1,113
退職給付債務の期末残高	18,568	15,835

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	3,724百万円	3,606百万円
退職給付費用	414	349
退職給付の支払額	△216	△177
制度への拠出額	△316	△348
退職給付に係る負債の期末残高	3,606	3,429

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	10,209百万円	11,256百万円
期待運用収益	—	177
数理計算上の差異の発生額	674	407
事業主からの拠出額	930	929
退職給付の支払額	△779	△802
その他（注）	220	333
年金資産の期末残高	11,256	12,301

(注) 簡便法を採用している会社における年金資産の増減額である。

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
積立型制度の退職給付債務	19,104百万円	15,660百万円
年金資産	△11,256	△12,301
	7,848	3,358
非積立型制度の退職給付債務	5,431	6,299
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,279	9,658
退職給付に係る負債	13,279	9,658
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,279	9,658

(注) 簡便法を採用している制度を含む。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
勤務費用	838百万円	927百万円
利息費用	375	193
期待運用収益	—	△177
数理計算上の差異の費用処理額	△232	△503
その他 (注)	414	349
確定給付制度に係る退職給付費用	1,396	788

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用である。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
数理計算上の差異	一百万円	△690百万円
合計	—	△690

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
未認識数理計算上の差異	1,364百万円	673百万円
合計	1,364	673

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
債券	38%	37%
株式	18	18
一般勘定	35	36
その他	9	9
合計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
割引率	2.0%	主として0.9%
長期期待運用収益率	0.0%	2.0%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度195百万円、当連結会計年度194百万円である。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未実現利益の発生に係る調整	3,918百万円	3,870百万円
退職給付に係る負債	4,205	2,923
減価償却費償却超過額	2,189	1,899
未払費用	1,800	1,616
その他	1,753	1,764
繰延税金資産小計	13,867	12,075
評価性引当額	△389	△419
繰延税金資産合計	13,478	11,656
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△727	△1,015
土地評価益	△310	△290
その他	△102	△123
繰延税金負債合計	△1,140	△1,429
繰延税金資産の純額	12,337	10,226

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
固定資産－繰延税金資産	10,585百万円	8,535百万円
流動資産－繰延税金資産	1,752	1,691

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	32.7%	法定実効税率	30.1%
(調整)		(調整)	
税額控除	△9.5	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.5	税額控除	△4.3
未実現利益消去税効果未認識額等	1.4	連結子会社との税率差異	1.4
復興特別法人税分の税率差異	1.4	未実現利益消去税効果未認識額等	0.9
その他	1.7	その他	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については従来の30.1%から28.2%となる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は412百万円減少し、法人税等調整額は492百万円増加している。また、その他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益、退職給付に係る調整累計額への影響は軽微である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、個々の連結会社がそれぞれ事業セグメントを構成しており、そのうち事業全体の大部分を占める「電気事業」を報告セグメントとしている。

「電気事業」は、沖縄県を供給区域とし、当社の発電電力に他から受電する電力を合わせ、これをお客さまに供給している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいている。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更している。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、「電気事業」のセグメント利益が75百万円増加している。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電気事業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	171,894	7,371	179,266	—	179,266
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	164	31,771	31,936	△31,936	—
計	172,059	39,143	211,202	△31,936	179,266
セグメント利益	6,788	2,151	8,940	△246	8,693
セグメント資産	408,570	41,636	450,206	△21,873	428,333
その他の項目					
減価償却費	28,955	1,031	29,986	△927	29,058
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	26,865	746	27,612	△1,130	26,482

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木・建築・電気・管・電気通信工事の施工、電力設備工事の施工及び保守点検、電気機械設備の受託運転などの事業を含んでいる。

2. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△246百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額△21,873百万円は、セグメント間取引消去である。

(3) 減価償却費の調整額△927百万円は、セグメント間取引消去である。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1,130百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電気事業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	177,343	7,657	185,001	—	185,001
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	166	31,714	31,880	△31,880	—
計	177,509	39,372	216,882	△31,880	185,001
セグメント利益	7,525	1,954	9,480	△1	9,479
セグメント資産	400,934	43,371	444,305	△22,480	421,824
その他の項目					
減価償却費	27,363	986	28,350	△921	27,428
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	24,569	1,184	25,753	△1,471	24,281

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木・建築・電気・管・電気通信工事の施工、電力設備工事の施工及び保守点検、電気機械設備の受託運転などの事業を含んでいる。

2. 調整額は、以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去である。
- (2) セグメント資産の調整額△22,480百万円は、セグメント間取引消去である。
- (3) 減価償却費の調整額△921百万円は、セグメント間取引消去である。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1,471百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
重要性が乏しいため、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はない。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり純資産額	5,350円78銭	5,610円03銭
1株当たり当期純利益金額	180円53銭	188円66銭

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っている。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、91円82銭及び2円87銭増加している。

3. 当社は、平成27年6月1日付で株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っている。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定している。

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
当期純利益金額（百万円）	4,731	4,943
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	4,731	4,943
普通株式の期中平均株式数（株）	26,206,479	26,205,328

(重要な後発事象)

当社は、平成27年4月30日開催の取締役会において、株式分割を行うことを決議した。

1. 株式分割の目的

株主のみなさまへの利益還元及び当社株式の流動性を高めることを目的としている。

2. 株式分割の方法

平成27年5月31日（当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成27年5月29日（金））を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき1.5株の割合で分割する。

3. 分割により増加する株式数

株式の分割前の発行済株式総数	17,524,723株
株式の分割により増加する株式数	8,762,361株
株式の分割後の発行済株式総数	26,287,084株
株式の分割後の発行可能株式総数	45,000,000株

4. 株式分割の日程

基準日公告日	平成27年5月13日（水）
基準日	平成27年5月31日（日）
効力発生日	平成27年6月1日（月）

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出している。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
沖縄電力株式会社	第9回社債	平成年月日 15. 5. 22	10,000	10,000	0.88	一般 担保	平成年月日 30. 3. 20
〃	第11回社債	16. 11. 5	5,000	—	1.56	一般 担保	26. 9. 19
〃	第14回社債	18. 6. 21	10,000	10,000	2.02	一般 担保	28. 6. 20
〃	第16回社債	19. 9. 10	4,999	4,999	1.83	一般 担保	29. 6. 20
〃	第18回社債	20. 12. 18	10,000	10,000	1.719	一般 担保	30. 12. 20
〃	第19回社債	22. 4. 13	10,000	10,000	1.452	一般 担保	32. 4. 24
〃	第20回社債	22. 12. 10	10,000	10,000 (10,000)	0.524	一般 担保	27. 12. 18
〃	第21回社債	23. 6. 17	10,000	10,000	1.332	一般 担保	33. 6. 18
〃	第22回社債	24. 6. 22	10,000	10,000	0.996	一般 担保	34. 6. 24
〃	第23回社債	27. 3. 10	—	5,000	0.469	一般 担保	37. 3. 25
合計	—	—	79,999	79,999 (10,000)	—	—	—

(注) 1. 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債である。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	10,000	15,000	10,000	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	103,717	100,525	1.259	平成28年6月27日 ～平成41年9月25日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	30,102	28,411	—	平成28年7月13日 ～平成38年1月17日
1年以内に返済予定の長期借入金	19,028	15,185	1.356	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,968	1,912	—	—
短期借入金	150	5,172	0.246	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	154,967	151,206	—	—

(注) 1. 平均利率は、当期末残高の加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	14,371	12,235	11,630	10,718
リース債務	1,558	1,538	1,518	1,494

【資産除去債務明細表】

該当事項はない。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(営業収益)(百万円)	41,893	98,131	143,463	185,001
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失金額(△) (百万円)	△1,809	6,974	10,573	7,638
四半期(当期)純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(百万円)	△1,461	5,262	8,015	4,943
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△55.78	200.83	305.86	188.66

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△55.78	256.60	105.03	△117.20

(注) 当社は、平成27年6月1日を効力発生日として1株につき1.5株の割合で株式分割を行っており、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定している。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
固定資産	378,925	371,133
電気事業固定資産	※2, ※6 345,724	※2, ※6 337,656
汽力発電設備	152,461	139,707
内燃力発電設備	11,618	17,756
新エネルギー等発電設備	194	416
送電設備	53,021	51,007
変電設備	35,374	36,174
配電設備	76,696	78,303
業務設備	14,961	13,564
休止設備	851	180
貸付設備	545	545
附帯事業固定資産	※6 192	※6 166
事業外固定資産	※2 868	※2 877
固定資産仮勘定	9,326	11,331
建設仮勘定	9,326	10,785
除却仮勘定	0	545
投資その他の資産	22,812	21,102
長期投資	9,831	10,710
関係会社長期投資	4,618	4,303
長期前払費用	2,659	2,467
繰延税金資産	5,748	3,665
貸倒引当金（貸方）	△45	△45
流動資産	29,644	29,801
現金及び預金	1,931	4,594
売掛金	6,651	6,800
諸未収入金	1,608	1,517
貯蔵品	15,967	14,386
前払費用	119	120
関係会社短期債権	62	8
繰延税金資産	1,433	1,411
雑流動資産	2,004	1,075
貸倒引当金（貸方）	△134	△113
合計	408,570	400,934

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	222,073	207,566
社債	※1 74,999	※1 69,999
長期借入金	※1 101,167	※1 97,853
リース債務	29,674	28,168
関係会社長期債務	651	371
退職給付引当金	11,037	6,902
雑固定負債	4,543	4,270
流動負債	58,865	59,516
1年以内に期限到来の固定負債	※1,※3 24,974	※1,※3 26,130
短期借入金	—	5,000
買掛金	10,998	4,259
未払金	2,210	3,441
未払費用	6,068	6,734
未払税金	※4 3,800	※4 2,013
預り金	4	4
関係会社短期債務	9,759	10,583
諸前受金	996	1,293
役員賞与引当金	51	50
雑流動負債	—	4
負債合計	280,939	267,082
株主資本	126,014	131,254
資本金	7,586	7,586
資本剰余金	7,141	7,141
資本準備金	7,141	7,141
利益剰余金	111,562	116,804
利益準備金	964	964
その他利益剰余金	110,597	115,839
原価変動調整積立金	9,000	9,000
別途積立金	95,500	98,500
繰越利益剰余金	6,097	8,339
自己株式	△275	△278
評価・換算差額等	1,616	2,597
その他有価証券評価差額金	1,616	2,606
繰延ヘッジ損益	—	△9
純資産合計	127,631	133,851
合計	408,570	400,934

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	172,059	177,509
電気事業営業収益	171,900	177,350
電灯料	75,554	75,673
電力料	91,249	93,553
地帯間販売電力料	39	83
他社販売電力料	—	4
再エネ特措法交付金	3,858	6,669
電気事業雑収益	1,198	1,365
附帯事業営業収益	158	159
心線貸貸事業営業収益	158	159
営業費用	165,270	169,984
電気事業営業費用	165,133	169,847
汽力発電費	76,811	75,536
内燃力発電費	17,127	18,385
新エネルギー等発電費	59	106
他社購入電力料	20,685	22,992
送電費	6,883	6,807
変電費	4,352	4,616
配電費	13,711	13,978
販売費	5,058	5,113
休止設備費	343	543
貸付設備費	8	8
一般管理費	13,279	12,480
再エネ特措法納付金	2,350	4,833
電源開発促進税	2,838	2,829
事業税	1,622	1,616
電力費振替勘定（貸方）	△0	△0
附帯事業営業費用	136	137
心線貸貸事業営業費用	95	90
その他附帯事業営業費用	41	46
営業利益	6,788	7,525

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益	1,300	929
財務収益	565	444
受取配当金	※1 521	※1 434
受取利息	44	10
事業外収益	734	484
固定資産売却益	0	—
物品売却益	134	106
設備補償金収入	500	250
雑収益	100	127
営業外費用	2,881	2,733
財務費用	2,735	2,566
支払利息	2,735	2,548
社債発行費	—	17
事業外費用	146	167
固定資産売却損	4	—
雑損失	141	167
当期経常収益合計	173,359	178,439
当期経常費用合計	168,152	172,718
当期経常利益	5,207	5,720
税引前当期純利益	5,207	5,720
法人税、住民税及び事業税	2,356	932
法人税等調整額	△1,066	827
法人税等合計	1,290	1,759
当期純利益	3,917	3,960

電気事業営業費用明細表

前事業年度

(平成25年4月1日から

平成26年3月31日まで)

区分	火力発電費 (百万円)	内火力 発電費 (百万円)	新エネルギー等 発電費 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	休止設備費 (百万円)	貸付設備費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	322	—	322
給料手当	3,199	478	10	—	482	492	1,822	2,057	—	—	3,675	—	12,220
給料手当振替額(貸方)	△60	△2	△0	—	△34	△22	△69	△0	—	—	△23	—	△213
建設費への振替額(貸方)	△60	△2	△0	—	△29	△22	△69	△0	—	—	△6	—	△191
その他への振替額(貸方)	—	—	—	—	△5	—	—	—	—	—	△16	—	△22
退職給与金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,167	—	1,167
厚生費	486	72	1	—	71	74	273	315	—	—	643	—	1,940
法定厚生費	456	68	1	—	66	69	256	294	—	—	515	—	1,729
一般厚生費	30	4	0	—	4	4	17	21	—	—	128	—	211
委託検針費	—	—	—	—	—	—	—	590	—	—	—	—	590
委託集金費	—	—	—	—	—	—	—	17	—	—	—	—	17
雑給	25	83	—	—	2	3	7	109	—	—	305	—	535
燃料費	41,352	11,852	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	53,205
石炭費	17,862	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	17,862
燃料油費	10,234	11,852	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	22,086
ガス費	12,763	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12,763
助燃費及び蒸気料	68	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	68
運炭費及び運搬費	424	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	424
廃棄物処理費	1,462	44	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,507
消耗品費	233	298	0	—	6	7	64	129	—	—	144	—	883
修繕費	7,936	2,169	6	—	452	534	5,029	—	16	—	196	—	16,339
補償費	453	—	—	—	—	—	2	—	—	—	0	—	455
賃借料	155	17	—	—	955	93	499	—	—	—	1,639	—	3,361
委託費	1,225	402	3	—	190	167	1,388	1,043	—	—	2,662	—	7,085
損害保険料	14	2	0	—	11	2	3	—	—	—	2	—	36
普及開発関係費	—	—	—	—	—	—	—	194	—	—	171	—	365
養成費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	86	—	86
研究費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	226	—	226
諸費	85	29	0	—	25	6	75	446	—	—	783	—	1,453
電気料貸倒損	—	—	—	—	—	—	—	90	—	—	—	—	90
諸税	827	123	3	—	394	244	721	63	11	8	168	—	2,566
固定資産税	767	121	3	—	394	243	719	—	11	8	116	—	2,384
雑税	60	1	—	—	0	1	1	63	—	—	52	—	181
減価償却費	15,831	1,506	33	—	3,995	2,569	3,502	—	315	—	1,142	—	28,897
普通償却費	15,708	1,506	33	—	3,995	2,569	3,502	—	315	—	1,142	—	28,774
特別償却費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
試運転償却費	123	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	123
固定資産除却費	3,581	48	—	—	328	177	391	—	—	—	11	—	4,540
除却損	21	38	—	—	191	86	237	—	—	—	4	—	580
除却費用	3,560	10	—	—	137	91	153	—	—	—	6	—	3,959
他社購入電源費	—	—	—	20,685	—	—	—	—	—	—	—	—	20,685
新エネルギー等電源費	—	—	—	5,730	—	—	—	—	—	—	—	—	5,730
その他の電源費	—	—	—	14,955	—	—	—	—	—	—	—	—	14,955
建設分担関連費振替額(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△31	—	△31
附帯事業営業費用分担関連費 振替額(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△15	—	△15
再エネ特措法納付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,350	2,350
電源開発促進税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,838	2,838
事業税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,622	1,622
電力費振替勘定(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△0	△0
合計	76,811	17,127	59	20,685	6,883	4,352	13,711	5,058	343	8	13,279	6,811	165,133

電気事業営業費用明細表

当事業年度

(平成26年4月1日から

平成27年3月31日まで)

区分	火力発電費 (百万円)	内火力 発電費 (百万円)	新エネルギー等 発電費 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	休止設備費 (百万円)	貸付設備費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	314	—	314
給料手当	3,203	460	20	—	503	497	1,939	2,120	—	—	3,652	—	12,397
給料手当振替額(貸方)	△22	△2	△0	—	△33	△17	△55	△0	—	—	△26	—	△159
建設費への振替額(貸方)	△22	△2	△0	—	△28	△17	△55	△0	—	—	△8	—	△136
その他への振替額(貸方)	—	—	—	—	△5	—	—	—	—	—	△18	—	△23
退職給与金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	627	—	627
厚生費	485	70	3	—	73	74	281	319	—	—	656	—	1,964
法定厚生費	455	66	2	—	68	69	263	298	—	—	514	—	1,739
一般厚生費	30	4	0	—	4	4	18	20	—	—	141	—	224
委託検針費	—	—	—	—	—	—	—	579	—	—	—	—	579
委託集金費	—	—	—	—	—	—	—	15	—	—	—	—	15
雑給	23	91	—	—	1	4	8	83	—	—	300	—	512
燃料費	44,468	12,727	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	57,195
石炭費	15,768	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15,768
燃料油費	7,838	12,661	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	20,499
ガス費	20,349	66	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	20,415
助燃費及び蒸気料	76	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	76
運炭費及び運搬費	435	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	435
廃棄物処理費	1,395	38	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,433
消耗品費	185	277	0	—	9	4	37	94	—	—	164	—	774
修繕費	8,189	2,249	19	—	553	538	5,036	—	48	—	212	—	16,848
補償費	381	—	—	—	—	—	5	—	—	—	0	—	387
賃借料	153	26	0	—	955	91	417	—	—	—	1,653	—	3,297
委託費	1,322	383	3	—	188	185	1,503	1,093	—	—	2,437	—	7,118
損害保険料	12	2	0	—	10	2	3	—	—	—	3	—	34
普及開発関係費	—	—	—	—	—	—	—	229	—	—	161	—	390
養成費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	85	—	85
研究費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	170	—	170
諸費	69	34	0	—	35	7	100	463	—	—	598	—	1,309
電気料貸倒損	—	—	—	—	—	—	—	78	—	—	—	—	78
諸税	717	118	2	—	384	241	726	36	13	8	161	—	2,411
固定資産税	711	118	2	—	383	240	724	—	13	8	102	—	2,305
雑税	6	0	—	—	1	1	1	36	—	—	58	—	106
減価償却費	13,881	1,884	55	—	3,897	2,739	3,546	—	30	—	1,278	—	27,315
普通償却費	13,881	1,790	55	—	3,897	2,739	3,546	—	30	—	1,278	—	27,220
特別償却費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
試運転償却費	—	94	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	94
固定資産除却費	1,069	22	—	—	227	247	427	—	449	—	41	—	2,484
除却損	1,002	9	—	—	157	125	255	—	449	—	28	—	2,029
除却費用	66	12	—	—	69	121	171	—	—	—	12	—	454
他社購入電源費	—	—	—	22,992	—	—	—	—	—	—	—	—	22,992
新エネルギー等電源費	—	—	—	9,450	—	—	—	—	—	—	—	—	9,450
その他の電源費	—	—	—	13,541	—	—	—	—	—	—	—	—	13,541
建設分担関連費振替額(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△0	—	△0
附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△12	—	△12
再エネ特措法納付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,833	4,833
電源開発促進税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,829	2,829
事業税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,616	1,616
電力費振替勘定(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△0	△0
合計	75,536	18,385	106	22,992	6,807	4,616	13,978	5,113	543	8	12,480	9,278	169,847

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
				原価変動調 整積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	7,586	7,141	964	9,000	93,500	5,228	108,693	△273	123,148
会計方針の変更による 累積的影響額							—		—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	7,586	7,141	964	9,000	93,500	5,228	108,693	△273	123,148
当期変動額									
別途積立金の積立					2,000	△2,000	—		—
剰余金の配当						△1,048	△1,048		△1,048
当期純利益						3,917	3,917		3,917
自己株式の取得								△2	△2
自己株式の処分								—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	2,000	868	2,868	△2	2,866
当期末残高	7,586	7,141	964	9,000	95,500	6,097	111,562	△275	126,014

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,321	1,321	124,469
会計方針の変更による 累積的影響額			—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,321	1,321	124,469
当期変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△1,048
当期純利益			3,917
自己株式の取得			△2
自己株式の処分			—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	295	295	295
当期変動額合計	295	295	3,161
当期末残高	1,616	1,616	127,631

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
				原価変動調 整積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	7, 586	7, 141	964	9, 000	95, 500	6, 097	111, 562	△275	126, 014
会計方針の変更による累積的影響額						2, 330	2, 330		2, 330
会計方針の変更を反映した当期首残高	7, 586	7, 141	964	9, 000	95, 500	8, 427	113, 892	△275	128, 345
当期変動額									
別途積立金の積立					3, 000	△3, 000	－		－
剰余金の配当						△1, 048	△1, 048		△1, 048
当期純利益						3, 960	3, 960		3, 960
自己株式の取得								△4	△4
自己株式の処分						△0	△0	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	3, 000	△87	2, 912	△2	2, 909
当期末残高	7, 586	7, 141	964	9, 000	98, 500	8, 339	116, 804	△278	131, 254

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,616	—	1,616	127,631
会計方針の変更による累積的影響額				2,330
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,616	—	1,616	129,961
当期変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△1,048
当期純利益				3,960
自己株式の取得				△4
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	990	△9	980	980
当期変動額合計	990	△9	980	3,889
当期末残高	2,606	△9	2,597	133,851

【注記事項】

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

（1）子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっている。

（2）その他有価証券

時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法に基づく原価法によっている。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

（1）燃料及び一般貯蔵品

月総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっている。

（2）特殊品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっている。

3. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法によっている。

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法によっている。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とする定額法によっている。

4. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

（2）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により翌事業年度から費用処理することとしている。

（3）役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約取引は振当処理によっている。金利スワップ取引は金利スワップの特例処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象…外貨建取引、借入金

(3) ヘッジ方針

為替リスク…外貨建取引について為替予約取引を行い、円貨額を確定している。

金利リスク…借入金の金利変動リスクを回避する目的で借入金の一部について金利スワップ取引を行っている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

振当処理によっている為替予約取引及び特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略している。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく単一の割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減している。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が3,334百万円減少し、繰越利益剰余金が2,330百万円増加している。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ75百万円増加している。

当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、91円81銭及び2円86銭増加している。

なお、当社は平成27年6月1日付で株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行ったが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定している。

(貸借対照表関係)

※ 1 当社の総財産は、社債及び沖縄振興開発金融公庫からの借入金的一般担保に供している。

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
社債 (1年以内に償還すべき金額を含む)	79,999百万円	79,999百万円
長期借入金 (1年以内に返済すべき金額を含む)	113,437	107,467
計	193,437	187,466

※ 2 固定資産の取得価額は、下記の金額だけ工事費負担金等の受入れのため圧縮記帳されている。

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
電気事業固定資産	30,073百万円	30,685百万円
汽力発電設備	16,767	16,633
内燃力発電設備	85	199
新エネルギー等発電設備	82	82
送電設備	2,936	3,041
変電設備	1,306	1,628
配電設備	2,426	2,623
業務設備	6,468	6,475
事業外固定資産	74	74
計	30,147	30,759

※ 3 1年以内に期限到来の固定負債

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
社債	5,000百万円	10,000百万円
長期借入金	18,446	14,613
リース債務	1,528	1,517
計	24,974	26,130

※ 4 未払税金には、次の税額が含まれている。

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
法人税及び住民税	1,815百万円	－百万円
事業税	835	804
電源開発促進税	190	189
消費税等	936	996
その他	21	22
計	3,800	2,013

5 偶発債務

(1) 連帯保証債務

広告代理店契約に基づき発生した債務に対する連帯保証債務

前事業年度 (平成26年 3 月31日)		当事業年度 (平成27年 3 月31日)	
沖電企業	3百万円	沖電企業	7百万円
計	3	計	7

(2) 保証予約

以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務

前事業年度 (平成26年 3 月31日)		当事業年度 (平成27年 3 月31日)	
沖縄新エネ開発(株)	894百万円	沖縄新エネ開発(株)	759百万円
ファーストライディングテクノロジー(株)	1,247	ファーストライディングテクノロジー(株)	1,081
計	2,141	計	1,840

※6 損益計算書に記載されている附帯事業に係る固定資産の金額

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
心線賃貸事業		
専用固定資産	192百万円	166百万円
他事業との共用固定資産の配賦額	139	126
計	332	292
その他附帯事業		
他事業との共用固定資産の配賦額	1	1

(損益計算書関係)

※1 関係会社に係る受取配当金

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
関係会社に係る受取配当金	294百万円	208百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,127百万円、関連会社株式512百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,127百万円、関連会社株式512百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	3,327百万円	1,951百万円
減価償却費償却超過額	2,048	1,774
未払費用	1,789	1,608
未払賞与	470	442
その他	930	918
繰延税金資産小計	8,566	6,694
評価性引当額	△375	△351
繰延税金資産合計	8,190	6,342
繰延税金負債		
土地評価益	△310	△290
その他有価証券評価差額金	△696	△972
その他	△2	△2
繰延税金負債合計	△1,009	△1,265
繰延税金資産の純額	7,181	5,077

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	32.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。
(調整)		
税額控除	△12.6	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.9	
その他	1.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.8	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については従来の30.1%から28.2%となる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は342百万円減少し、法人税等調整額は407百万円増加している。また、その他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益への影響は軽微である。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年4月30日開催の取締役会において、株式分割を行うことを決議した。

1. 株式分割の目的

株主のみなさまへの利益還元及び当社株式の流動性を高めることを目的としている。

2. 株式分割の方法

平成27年5月31日（当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成27年5月29日（金））を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき1.5株の割合で分割する。

3. 分割により増加する株式数

株式の分割前の発行済株式総数	17,524,723株
株式の分割により増加する株式数	8,762,361株
株式の分割後の発行済株式総数	26,287,084株
株式の分割後の発行可能株式総数	45,000,000株

4. 株式分割の日程

基準日公告日	平成27年5月13日（水）
基準日	平成27年5月31日（日）
効力発生日	平成27年6月1日（月）

なお、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	4,870円32銭	5,107円96銭
1株当たり当期純利益金額	149円48銭	151円14銭

④【附属明細表】

【固定資産期中増減明細表】

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

科目	期首残高（百万円）				期中増減額（百万円）						期末残高（百万円）				期末残高のうちの土地の帳簿原価（再掲）（百万円）	摘要
	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	帳簿原価増加額	工事費負担金等増加額	減価償却累計額増加額	帳簿原価減少額	工事費負担金等減少額	減価償却累計額減少額	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額		
電気事業固定資産	970,384	30,073	594,586	345,724	23,326	846	27,292	39,722	234	36,231	953,988	30,685	585,646	337,656	41,009	
汽力発電設備	417,626	16,767	248,397	152,461	2,407	42	13,719	21,678	176	20,102	398,355	16,633	242,014	139,707	15,960	
内燃力発電設備	67,250	85	55,547	11,618	8,162	121	1,885	987	7	962	74,425	199	56,469	17,756	2,203	
新エネルギー等発電設備	404	82	126	194	359	—	137	—	—	—	763	82	264	416	—	
送電設備	155,627	2,936	99,670	53,021	2,236	128	3,900	686	23	442	157,177	3,041	103,127	51,007	5,493	
変電設備	105,423	1,306	68,742	35,374	4,029	334	2,752	1,211	12	1,057	108,241	1,628	70,438	36,174	9,469	
配電設備	166,883	2,426	87,759	76,696	5,940	211	3,573	1,385	14	822	171,437	2,623	90,511	78,303	5	
業務設備	37,535	6,468	16,105	14,961	190	7	1,292	682	—	394	37,044	6,475	17,003	13,564	7,331	
休止設備	19,087	—	18,236	851	—	—	30	13,090	—	12,451	5,996	—	5,816	180	—	
貸付設備	545	—	—	545	—	—	—	—	—	—	545	—	—	545	545	
附帯事業固定資産	1,288	—	1,096	192	18	—	43	8	—	6	1,299	—	1,132	166	11	
事業外固定資産	1,301	74	358	868	202	0	6	198(6)	0	11	1,305	74	354	877	800	(注)
固定資産仮勘定	9,326	—	—	9,326	30,205	—	94	28,199	—	94	11,331	—	—	11,331	541	
建設仮勘定	9,326	—	—	9,326	28,256	—	94	26,797	—	94	10,785	—	—	10,785	541	
除却仮勘定	0	—	—	0	1,948	—	—	1,402	—	—	545	—	—	545	—	
科目	期首残高（百万円）				期中増減額（百万円）						期末残高（百万円）				摘 要	
					増加額			減少額								
長期前払費用	2,659				185			377			2,467					

(注) 「期中増減額」の「帳簿原価減少額」欄の（ ）内は内書きで、減損損失の計上額である。

【固定資産期中増減明細表（無形固定資産再掲）】

（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）

無形固定資産の種類	取得価額（百万円）			減価償却累計額 （百万円）	期末残高 （百万円）	摘要
	期首残高	期中増加額	期中減少額			
商標権	1	0	－	0	0	
水道施設利用権	18	－	－	18	0	
工業用水道施設利用権	38	－	－	37	0	
電気通信施設利用権	1	－	1	0	0	
電圧変更補償費	91	－	－	91	－	
土地賃借権	1,935	－	－	－	1,935	
地上権	39	27	28	－	38	
地役権	898	22	15	272	633 (630)	(注)
電話加入権	15	－	0	－	14	
排出クレジット	－	16	16	－	－	
合計	3,039	67	61	420	2,624	

（注）「期末残高」欄の（ ）内は内書きで、償却対象となる地役権の期末残高である。

【減価償却費等明細表】

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

区分	期末取得価額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	償却累計率 (%)
電気事業固定資産					
有形固定資産					
建物	73,153	1,826	51,306	21,847	70.14
汽力発電設備	41,764	1,055	31,171	10,592	74.64
内燃力発電設備	10,214	235	6,698	3,516	65.58
新エネルギー等発電設備	87	0	81	5	93.49
送電設備	830	28	458	371	55.22
変電設備	12,762	342	7,838	4,924	61.42
配電設備	78	0	65	13	83.37
業務設備	7,415	164	4,992	2,423	67.32
構築物	328,528	8,122	199,297	129,231	60.66
汽力発電設備	59,216	1,729	32,013	27,203	54.06
送電設備	131,986	3,280	91,876	40,110	69.61
配電設備	137,025	3,077	75,285	61,740	54.94
業務設備	299	33	121	178	40.56
機械装置	439,240	14,976	326,293	112,946	74.29
汽力発電設備	231,557	9,386	174,841	56,715	75.51
内燃力発電設備	61,550	1,537	49,584	11,965	80.56
新エネルギー等発電設備	592	55	182	410	30.73
送電設備	14,714	551	10,374	4,339	70.51
変電設備	83,804	2,377	62,073	21,730	74.07
配電設備	30,901	448	14,481	16,419	46.86
業務設備	10,124	588	8,939	1,184	88.30
休止設備	5,996	30	5,816	180	96.98
備品	3,234	126	2,855	379	88.28
汽力発電設備	411	7	393	18	95.57
内燃力発電設備	249	17	180	69	72.15
新エネルギー等発電設備	0	0	0	0	22.20
送電設備	160	9	145	14	91.01
変電設備	565	19	515	49	91.24
配電設備	647	24	522	124	80.79
業務設備	1,200	47	1,098	102	91.46
リース資産	35,012	1,912	5,472	29,539	15.63
汽力発電設備	32,685	1,468	3,549	29,136	10.86
内燃力発電設備	6	-	6	-	100.00
配電設備	64	-	64	-	100.00
業務設備	2,255	443	1,851	403	82.09
計	879,170	26,964	585,225	293,944	66.57

区分	期末取得価額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	償却累計率 (%)
無形固定資産					
商標権	1	0	0	0	54.03
水道施設利用権	18	0	18	0	99.65
工業用水道施設利用権	38	0	37	0	97.85
電気通信施設利用権	0	0	0	0	77.08
電圧変更補償費	91	-	91	-	100.00
地役権	903	29	272	630	30.15
計	1,053	30	420	632	39.94
合計	880,223	26,994	585,646	294,577	66.53
附帯事業固定資産	1,287	35	1,132	155	87.96
事業外固定資産	431	5	354	76	82.15

(注) 1. 期末取得価額及び期末帳簿価額には、次の非償却資産は含まれていない。

電気事業固定資産	土地	41,009百万円	土地賃借権	1,935百万円	地上権	38百万円
	地役権	2百万円	電話加入権	14百万円	書画骨董等	77百万円
附帯事業固定資産	土地	11百万円				
事業外固定資産	土地等	801百万円				

2. 当期償却額には、建設仮勘定中に事業の用に供した資産の減価償却費94百万円は含まれていない。

3. 当期償却額には、長期前払費用の償却額234百万円は含まれていない。

4. 電気事業固定資産の当期償却額26,994百万円には、「附帯事業営業費用」等に振替えた8百万円が含まれている。

【長期投資及び短期投資明細表】

平成27年 3 月31日現在

銘柄	株式数 (株)	取得価額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要
長期投資				
株式				
その他有価証券				
(株)沖縄銀行	494,000	1,154	2,489	
Mizuho Capital Investment (JPY) 5 Limited Series B	20	2,000	2,000	
沖縄セルラー電話(株)	472,000	11	1,649	
(株)琉球銀行	689,660	1,121	1,189	
(株)沖縄海邦銀行	134,600	549	549	
(株)サンエー	86,400	20	393	
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,768,490	242	373	
琉球セメント(株)	800,000	268	268	
(株)リウボウホールディングス	3,000	200	200	
(株)國場組	254,900	149	149	
オリオンビール(株)	10,000	120	120	
大同火災海上保険(株)	35,000	113	113	
日本トランスオーシャン航空(株)	90,400	107	107	
那覇空港ビルディング(株)	720	100	100	
その他31銘柄	188,238	675	708	
計	5,027,428	6,834	10,413	
種類及び銘柄	取得価額又は 出資総額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要	
諸有価証券				
その他有価証券				
投資ファンド2銘柄	103	70		
計	103	70		
種類	金額 (百万円)		摘要	
その他の長期投資			うち、預託金93百万円	
社内貸付金	23			
出資金	0			
雑口	202			
計	226			
合計	10,710			

【引当金明細表】

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

区分	期首残高 (百万円)	期中 増加額 (百万円)	期中減少額		期末残高 (百万円)	摘要
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)		
貸倒引当金 (投資その他の資産)	45	—	—	—	45	
貸倒引当金 (流動資産)	134	113	99	35	113	「期中減少額・その他」 は、洗替計算による差額の 取崩しである。
退職給付引当金	7,702	439	1,239		6,902	
役員賞与引当金	51	50	52	—	50	

(注) 「退職給付引当金」の「期首残高」は、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を適用したことによる影響額(3,334百万円)を減額した後の期首残高である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、那覇市において発行する沖縄タイムス、琉球新報及び東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.okiden.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第42期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第43期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月12日関東財務局長に提出

（第43期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月12日関東財務局長に提出

（第43期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年7月1日に関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書である。

(5) 発行登録書及びその添付書類

平成27年1月22日に関東財務局長に提出

(6) 発行登録追補書類及びその添付資料

平成27年2月26日に沖縄総合事務局長に提出

(7) 訂正発行登録書

平成27年2月10日に関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6 月29日

沖縄電力株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員

公認会計士

磯 俣 克 平

印

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員

公認会計士

野 澤 啓

印

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員

公認会計士

城 戸 昭 博

印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖縄電力株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沖縄電力株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、沖縄電力株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、沖縄電力株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

平成27年 6 月29日

沖縄電力株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	磯 俣 克 平	印
-------------------------	-------	---------	---

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	野 澤 啓	印
-------------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	城 戸 昭 博	印
-------------------------	-------	---------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖縄電力株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沖縄電力株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】

確認書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

平成27年6月29日

【会社名】

沖縄電力株式会社

【英訳名】

The Okinawa Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】

取締役社長 大嶺 満

【最高財務責任者の役職氏名】

該当事項はありません。

【本店の所在の場所】

沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号

【縦覧に供する場所】

沖縄電力株式会社東京支社

（東京都港区南青山一丁目15番9号（第45興和ビル6階））

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

証券会員制法人福岡証券取引所

（福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号）

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 大嶺 満は、当社の第43期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【会社名】	沖縄電力株式会社
【英訳名】	The Okinawa Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 大 嶺 満
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号
【縦覧に供する場所】	沖縄電力株式会社東京支社 (東京都港区南青山一丁目15番9号(第45興和ビル6階)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社取締役社長大嶺満は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成27年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社すべてを対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、持分法適用関連会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の売上高（連結会社間取引消去後）に加え、当社の事業特性を踏まえ総資産も指標とし、それぞれの過去3年連結ベースの平均金額で2／3の割合に達している当社を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として電気事業営業収益、電気事業固定資産、固定資産仮勘定、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。